

平成 20 年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書

地域と市民を主体とする地域開発スキームに
よる国土計画の可能性

日本の先駆事例とアイルランドの事例から検討する

龍谷大学法学部准教授

土山 希美枝

目 次

． 研究目的・意義.....	1
1． 政策主体の多様化に応じた「地域開発」手法開発の必要性.....	1
2． 条件不利地域における市民主体型地域開発.....	1
II． 研究手法	3
III． 研究成果	4
要旨	4
キーワード	9
本編.....	10
1． 政策主体の多様化に応じた「地域開発」手法開発の必要性.....	10
1 - 1． 都市型社会における地域社会	10
1 - 2． 公共政策の担い手としての3セクターにおける課題	11
1 - 3． 条件不利地域における公共政策の担い手.....	13
1 - 4． 条件不利地域における市民主体型地域開発スキームの必要性	14
2． 市民主体型地域開発をめざす事例	15
2-1． 包括助成型地域開発：LEADER,II,+とアイルランド地域開発	15
2-2． 市民社会セクターからのアプローチ.....	24
2-3． 政府セクターからのアプローチ	26
3． 結論と今後の研究における課題	29
3 - 1． アイルランド LEADER 事例の検討.....	30
3 - 2． 日本における市民主体型地域開発としての包括助成	31
主要参考文献・論文	38
謝辞	39
アイルランド、IRD Duhal low 関係資料	40

・研究目的・意義

本研究は、都市型社会というこんにちの社会構造、政策・制度ネットワークの拡大・深化にともなう、多様な政策主体の主体的に参加による「地域開発」のありかたをさぐるものである。

1．政策主体の多様化に応じた「地域開発」手法開発の必要性

高度成長期以来の社会変動は、ひとびとの生活を政策・制度のネットワークがあって成り立つものとした。

このことは、政策・制度のネットワークのありかたにたいし、それを共有する利害関係者である市民じしんが主体的に関与することを不可避とし、政府を政策・制度のネットワークの維持・改善のために市民から資源の信託を受けた市民の代理機関とした。そのため、政治の自治・分権、政府にたいする参加・情報公開の拡充、市民の生活つまり政策・制度のネットワークにもっとも身近な政府である自治体の政府化が、徐々に進んできた。

地域開発もまた、こうした、政策主体の多様化、自治・分権を基礎とした手法がありえるのではないか。

2．条件不利地域における市民主体型地域開発

日本においても経済および、社会の持続可能性が危機状況にある条件不利地域¹において、行政主導、インフラ投資による産業振興という従来の開発とは異なる、市民の主体性を基礎とした地域開発手法の模索が求められる。地域全体の高齢化がすすみ、行政の公共サービス領域の縮小がはじまるなかで、地域の多様な主体の有機的、主体的なネットワークにより、地域そのものを支えるしくみを模索する必要がある。

このようなスキームの条件は、

第一に、多様な主体が、主体的に、地域開発において責任ある役割を担うこと。

第二に、それら主体が、自立性を担保されること。

第三に、それら主体による、当該地域におけるマルチセクターのパートナーシップの経験を蓄積しうるものであること。

を満たすものと仮定される。

本研究は、地域の市民社会セクター、市場セクターを主体とする持続可能な、地域開発計画の仕組み、有限資源の有効配分を可能とする新しい地域政策展開の仕組

¹ 日本における条件不利地域をめぐる研究の概括は、柏〔2002〕序章を参照。

みが複合する、日本における新しい地域開発計画となる国土計画の策定と実行の制度模型の設計を目標として、市民主体型地域開発スキームの模索をめざしたものである。その意義は、このような地域における政策主体のネットワークをかたちづくりながら、行政にとってはそのネットワークの醸成という新しい機能をになう、その方策の提案にあるといえるだろう。

II. 研究手法

本研究は、こんにちの社会構造から導かれる地域開発の手法を理論的に整理しつつ、その視座をもって国内外の事例を検討、その検討から日本における市民主体型地域開発としての包括助成制度を構想するものである。

地域開発の手法の検討は、こんにちの社会構造がもつ特性をふまえたうえで、公共政策の主体の多様化、その関係性を醸成しうる地域開発手法の必要性の理論的整理を行うことが欠かせない(第1章で展開)。

ついで、そうした開発手法に近い事例として、EUのLEADER、とくにアイルランドの事例を検討する。そのスキーム、成功といわれる要因の分析、汎用性の分析を行う。とはいえ、そうした海外事例がすぐに日本の状況に適応できるわけではない。また、日本においても、自治体側のアプローチとして、市民の提案による事業への助成がみられ、市民社会セクター側のアプローチとして、公共サービスの需給関係の再検討を検討する事例がある。それらを検討し、動向と課題を整理する(第2章で展開)。

海外事例を参考にしつつ、日本における萌芽をふまえながら、日本における包括助成制度が市民主体型地域開発としてもちうる可能性を検討し、その条件を解明する(第3章で展開)。

以上のように、本研究では、理論的整理のうえに、日本における市民主体型地域開発の手法を構想することを念頭に、参考となる海外事例、萌芽としての国内事例を検討しながら、研究を進めたものである。

III．研究成果

要旨

1．政策主体の多様化に応じた「地域開発」手法開発の必要性

本研究の前提として、まず、地域公共政策がもつ社会構造的要因を整理する。

1 - 1．都市型社会における地域社会

高度成長期における社会変動は、日本を都市型社会に移行させた。そこでは、ある社会の成員である市民は、その社会の「政策・制度のネットワーク」をいわば共有財とした利害関係者として存在しているといえる。

地域社会はひとびとのくらしの基盤であり、したがって、公共課題とその解決案としての公共政策の発信源でもある。地域社会のメンバーである市民が、その課題の発見、解決の模索にとりくむことができる関係性の醸成と制度の構想が求められる。自治体も質的な変化が求められる。

1 - 2．公共政策の担い手としての3セクターにおける課題

生活にかかわる課題全般が、「政策・制度のネットワーク」にたいする政策課題として政治化する。こんにち、公共政策はすでに、通例想起される政府セクターだけでなく、市民社会セクター、市場セクターの多様な主体によって担われている。自治体(政府セクター)の固さ、市民社会セクターの脆弱さは、3セクターの交錯領域における関係性の深化をはばむ大きな要因といえる。

1 - 3．条件不利地域における公共政策の担い手

条件不利地域問題は日本の地域政策にとってきわめて大きな課題となっていることを確認する。

1 - 4．条件不利地域における市民主体型地域開発スキームの必要性

公共政策の担い手としての3セクターの関係性、とくに活動が重複する領域における連携・協力が、求められていながら未成熟であること、日本における条件不利地域問題においても、3セクターの関係性の深化とりわけ市民社会セクターの主体的関与が鍵となるであろうこと、それには、地域における政策主体どうしの関係性の醸成が求められるであろうことをあらためて確認する。

2．市民主体型地域開発をめざす事例

2 - 1．包括助成型地域開発：LEADER とアイルランド地域開発

(1) アイルランドと LEADER

LEADER (LEADER I, LEADER II, LEADER + を本稿では総称する) は、LEADER I が開始された 1991 年から LEADER+最終年度の 2006 年にわたり、EU 構造基金・結束基金と当該国政府、地域調達資金のマッチングファンドにより推進された、包括助成型地域開発である。この制度を概観し、アイルランドの関係にふれる。

中間支援組織を核とした LAG (Local Action Group) を構成、地域市民の主体的参画を基礎に、責任主体を明確にした地域開発計画を策定し応募、採択されれば基金が拠出される。その目的は農村、中山間地域など条件不利地域の経済・環境・社会開発であった。重要なことは、そうした経済・環境・社会開発に実際の主体として、パートナーシップを形成しながらとりくんできたことが、地域の主体間の関係性、いわゆるソーシャル・キャピタルの醸成につながっていることでもある。アイルランドにおいては、この国内 LEADER 地域の活動にたいする高い評価により、市民を主体とする類似の地域政策手法がみられている。

(2) 市民主体型地域開発

LAG は包括助成制度の特徴地域における活動・サービス提供・開発計画等を作成。その計画をもって国、EU などの助成プログラムに申請する。

(3) 包括助成制度の核となる LAG の概要

LEADER の申請、プロジェクトの実施の核となる LAG の形態について特徴をまとめる。

(4) IRD Duhallo の事例検討

IRD Duhallo と対象地域の概要

アイルランド南東部内陸地域にある IRD Duhallo は、Ballyhoura Development Ltd とならぶアイルランド LEADER の成功事例とされている。

IRD Duhallo の LEADER による成果をまとめ、

IRD Duhallo の理事会構成と LEADER 以外の活動を整理する

アイルランドの地方自治と IRD Duhallo の成功をふまえて、今後の方向性をさぐる。LEADER+の期間終了にともない、市民主体型地域開発をめざすプロジェクトがふたたび策定されたが、今後、市民主体型地域開発が、地域公共政策として、とくにアイルランドのようなもともと地域自治体の公的サービスが手厚くなかった国で 政策・制度ネットワーク を形成していくとすれば、その資金枠組みを撤収することが可能なのだろうか。

LEADER の事例からみる包括助成型地域開発の成果と課題 LEADER の成功事例は、政府セクターとのパートナーシップをもちながらも、LAG のイニシアチブは市民社会セクター側にあることが共通している。それは、地域市民の主体的参画の深さが、地域開発における決定的な要因となりつつあることを示しているといえる。さらにいえば、その参画とパートナーシップを地域がコーディネートできないときは、包括助成制度による地域開発は効果が期待できない。

2 -2 . 市民社会セクターからのアプローチ

日本においては、こうした地域における広範な公共政策をになう主体はみあたらないが、その萌芽になりえるような事例について整理する。

(1) きょうと NPO センターコミュニティ・ストラテジー研究会 (CS 研)「公益の地図」

CS 研では、実際の自治体の事務事業と市民活動団体が行っている事業をマッピングし、その互換性や向上をさぐる「公益の地図」の作成にとりくんでいる。公共政策領域における役割分担にとって有益なアプローチであるだけでなく、同センターの市民ファンド構想や、京都府の地域再生予算の動向から、今後の動きが注目される。

(2) 滋賀県彦根市城西学区連合町内会

同町内会は、2006年に既存の町内会、自治会、各種団体を再編して形成された団体である。高齢化や担い手不足から、城西学区連合町内会を任意団体、町内会、自治会、各種団体などを参加団体としてまとめ発足した。たんなるスケールメリットにとどまらず、イベントでの連携・協力、役割分担など、地域においても縦割りであった体制を横断的につなぐ可能性があることが評価される。

2-3. 政府セクターからのアプローチ

包括助成型地域開発制度においては、市民社会セクターの主体性が重要な役割を果たすことを指摘してきた。しかし、そこでの政府セクター、地域においては基礎自治体は、その役割や事業を量的に縮小するのではなく、質的な転換が求められている。現在、基礎自治体においては地域公共政策の担い手を醸成するための多様な事業を展開しているが、そのめざましい成果は残念ながら得られていない。本稿では、「地域公共政策の担い手層を醸成する」ことを主たる目的とした事業が成功可能かどうか、また、本研究でのべてきた包括助成制度につながる可能性はあるかについて検討する。

(1) 北海道中札内村「ふるさとづくり事業」

人口約4000人の小規模自治体である北海道中札内村は、堅実な財政運営で評価されるかたわら、地域政策の担い手としての市民層の登場を期待している。同村の「ふるさとづくり事業」は、柔軟性も高く、市民発意の公益事業の提案の受け皿として可能性があると考えられるが、近年は申請数が大きく下がっている。それはなぜか、自治体によるアプローチに求められる発想の転換を検討する。

3. 結論と今後の研究における課題

本研究では、その冒頭に、日本の条件不利地域において、行政主導、インフラ投資による産業振興という開発手法とは異なる、市民の主体性を基礎とした地域開発手法の模索が求められており、3つの条件を示した。その仮定を検討しつつ、日本における市民主体が他地域開発としての包括助成制度を検討する。

3-1. アイルランド LEADER 事例の検討

アイルランド LEADER の事例では、前掲の3条件が一定満たされている。注目すべきは、IRD Duhallo の約20年、ことに LEADER 期間の10年によって、地区ベース、課題ベースの市民グループが着実に形成されてきたことである。こんにち Duhallo 地域に存在する市民グループが従前から準備されていたわけではなく、むしろそうした担い手が少ない地域として評価されていた。IRD Duhallo のアプローチ、LEADER の手法

によって、地区ないし課題を求心力とした市民グループが、活動主体として形成され、活性化していったという成果は重要であり、その必要条件を検討する。

(1) LAG としての IRD Duhallo と担い手の醸成

LEADER Method とは、「地域ベースのアプローチ / ボトムアップアプローチ / LAG / 革新（をすすめる）アプローチ / （セクターと主体との）むすびつけ（integration） / 国際協力 / 財政指標」にあらわされるといわれる。これらも重要であるが、とりわけ鍵となるのは、「地域の主体が、実際に獲得した資金の配分をめぐって、政策課題と活動計画をもちより議論すること」がなにより得がたい経験であった、との Walsh 氏の指摘である。そうした議論が主体をまきこみ、地域の課題と政策をめぐる主体間の関係を醸成することは、市民主体型地域開発の重要な基盤整備と位置づけられる。

IRD Duhallo が最も優先してとりくんできたコミュニティコンサルテーションは、自立性あるコミュニティグループの形成に寄与し、地域戦略計画の信頼性を高めた。議論の場、主体の醸成は、包括助成制度の成功を左右させる要素である。

(2) 包括助成制度としての LEADER の利点と課題

枠組みとしての包括助成制度は、地域戦略計画の策定と実行により、議論のヒロバの創出と責任主体の醸成、社会関係資本の増大にとって有効である。

さらに、包括助成制度の利点は、地域開発における政策分野の総合性に対応できる点にある。地域の将来を、課題と政策対応をふくめて議論するならば、政策分野は横断的になり、戦略計画は総合性をもたざるをえない。包括助成制度は、分野を特定した助成では難しい地域全体の議論がおこないえることに大きな利点があるといえる。

だが、そうした利点を測定し評価することは難しい。

3 - 2 . 日本における市民主体型地域開発としての包括助成

市民主体型地域開発としての包括助成制度を、日本の現状からその制度と運用の課題について検討する。

(1) 国土計画としての市民主体型地域開発

IRD Duhallo が、またひろく条件不利地域がそうであるように、地域開発の目標は、「職」と「生活」で構成される「暮らし」の向上である。地域の 持続可能性、ひとびとの 生きる喜び（Quality of Life）の向上をめざす地域開発として、市民主体型地域開発としての包括助成制度は十分に検討の価値がある。

国土計画としては、国の政策ターゲットを評価指標に織り込むことで、政策誘導を地域に直接実現することができる。また、なによりも、地域の持続可能性の確保は、国土保全の観点からも重要である。条件不利地域の持続可能性を確保するためには、内発的な社会・経済開発が必要であり、市民主体型地域開発はこの文脈で国土計画として機能するであろう。

市民主体型地域開発として冒頭に提起した三条件にくわえ、日本なりに包括助成制度の利点を生かすためには、次の要素が必要となるだろう。

LAG に相当するものをおき、申請主体とする。

地域戦略計画のスキーム計画年次は5年、初期の年次事業計画を3年とする。

地域戦略計画の内容について

国、自治体のマッチファンドとする。

予算の執行について、一定の柔軟性を確保する。

評価の手法を検討する。

地域政策を担う主体、セクター横断的な社会関係資本は 地域課題を解決するための資金、 議論するシクミと時間、 責任分担をともなう地域戦略という議論と合意の具体的成果物、 その形成と実行を支え励ます存在、 地域での模倣や応用を誘発する近隣のよき事例、といった要素により、醸成しうる。

市民主体型地域開発としての包括助成制度の核になるのは、制度の運用のなかにかに議論するヒロバを織り込むかであり、LAG がそうした議論をベースに、社会関係資本を醸成する核となれるかにかかってくる。

以降、日本での制度設計の留意点を検討する。

(2) どこが区域になるべきか、だれが主体となるべきか

複数自治体にまたがる区域の応募、県境をこえる区域での応募は、当然に、可能であるべきだ。大きな検討課題は、自治体はLAG になりえるかという点である。本研究は、LAG はあくまでも市民活動団体であり、自治体はその構成メンバーのひとつであるべきと考える。LAG が活動の対象とする範囲は、こんにち政府に求められる、地域におけるシビル・ミニマムの保障以上でありえるからである。さらに、市民主体型地域開発であるかぎり、担い手のあるなしにより地域間・地域内に格差が生まれることが必然となる。また、基礎自治体の動員としての申請を避ける必要もある。ただし、自治体や職員のもつ求心力や人的・組織的ネットワークを、少なくともLAG メンバーの一員として、LAG にどう活かすかは検討の余地がある。

(3) 制度を地域に下ろしていく計画・事業、固定分野での助成からの脱却

国土政策としては、上記の要件を満たして発動しうる地域にしか適応できない政策となる。その意味では、市民主体型地域開発としての包括助成は、それを担える地域と担えない地域との間の格差を認める制度である。ただ、実際に、市民主体型地域開発が効果のあるものと認知されれば、その要件を満たすための多様な努力や、自治体を主体としたミニ包括助成制度もありえるだろう。

中札内村のふるさと事業の例は、シビル・ミニマム以上の、ないしはシビル・ミニマムであって責任主体は自治体であっても実施主体が市民となる施策・事業の展開が模索されていることを示している。しかしその場合、特定の分野や特定の目的での助成は、地域政策が政策総合としての特徴を持っていることから、かならずしも使いやすい助成とはかぎらない。さらに、自治体と単独の市民グループ、単独の事業での関係では、議論のヒロバ、連携の経験は形成されにくい。

市民主体型地域開発としての包括助成制度は、市民との役割分担を基礎にした地方政府としての自治体の機能を開拓していくことにつながるのではないだろうか。

(4) 議論するシクミと期間の確保

議論するしくみと期間を意識的に織り込むことが望まれる。単純なことだが、率直な、そして形成途上にあり、議論の結果にフィードバックされる議論を通じて関係性をつくっていくことが、その後の主体的な関与に結びつくことが多い。

自治体の、あるいは国の事業は、これまで、誤謬なく計画されたものを着実に実行することが求められ、そこには可変の領域は多くなかった。そのことが、誤謬や利害の交錯を前提にしつつ、多様な政策主体どうしの開かれた議論で最適解をさぐる政策型思考の社会的経験を阻害してきたところがある。地域にその力や担い手がいなくても、公共政策の構造は、政府がもはや担い手の不在をおぎなうことをできなくさせている。いずれにしても、地域に生きるひとびとの政策主体としての関係性を醸成することが課題となる。

(5) 今後の検討課題

本研究の成果から、さらに今後の論点が特定されてきた。

自治体は LAG になりえるか

本研究では、自治体は LAG になるべきではないとしたが、一方で、市民社会セクターと自治体との役割分担は、日本では、当面試行錯誤が続くことになるだろう。したがって、今後も検討が必要と考える。自治体の総合計画と LAG の地域戦略計画との関係も重要である。

スキームと評価指標の検討、日本における萌芽の継続調査

持続可能な地域を、内発的な主体によって形成していくための、投資ないしは時間が必要な部分を、どのように評価することが可能なのかは、今後の検討課題としたい。

さらに、京都府ときょうと NPO センターとのあいだで包括助成制度が検討されているなど、日本における市民主体型地域開発は現在まさにその萌芽がみられるところである。今回の研究を基盤に、今後の研究につなげたい。

条件不利地域に資金がもたらされるシクミ

条件不利地域の地域が持続可能性であることの社会的価値を、維持のための資金がもたらされるシクミにどうつなげていくか。国内排出権取引、環境税などの制度の検討が必要であろう。

キーワード

地域開発、包括助成制度、条件不利地域、市民社会セクター、協働、ソーシャル・キャピタル、社会関係資本、まちづくり、都市型社会、LEADER、アイルランド共和国

本編

1. 政策主体の多様化に応じた「地域開発」手法開発の必要性

本研究は、こんにちの地域公共政策がもつ社会構造的要因から求められる地域開発政策のスキームを、国内の萌芽事例、海外の事例から検討することを目的としている。

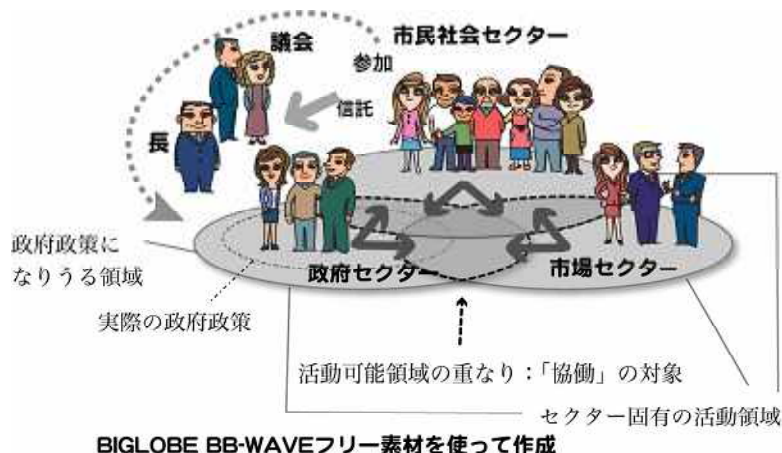
地域公共政策がもつ社会構造的要因とは、以下のように整理されたと考える。

1 - 1 . 都市型社会における地域社会

高度成長期における社会変動は、日本を都市型社会〔松下（1991）〕に移行させた。その重要な特徴は、本研究の文脈で言えば、広範で複雑な「政策・制度のネットワーク」が市民生活の基盤として成立し、その維持・管理・改善が社会の重要な課題となっていること、さらにそれは社会の 持続可能性 とひとびとの 生きる喜び Quality of Life とをともに向上させるという目標をもっていることにある〔土山（2007）〕。

都市型社会は、いわゆる田舎であるか都会ではなく、「政策・制度のネットワーク」のうえにひとびとの生活がなりたつという社会構造の類型を示している。そこでは、ある社会の成員である市民は、その社会の「政策・制度のネットワーク」をいわば共有財とした利害関係者として存在しているといえる。「政策・制度のネットワーク」のありかたが、ひとびとのくらしのありかたを左右するし、個人では解決しえない公共課題は、公共政策として「政策・制度のネットワーク」に織り込まれていくことになる。

地域社会はひとびとのくらしの基盤であり、したがって、公共課題とその解決案としての公共政策の発信源でもある。地域社会のメンバーである市民が、その課題の発見、解決の模索にとりくむことができる関係性の醸成と制度の構想が求められる。そうした市民主体による政策過程において、地域社会にもっとも近い政府である自治体はその過程においてかかわる機能も、質的な変化が求められるといえよう。



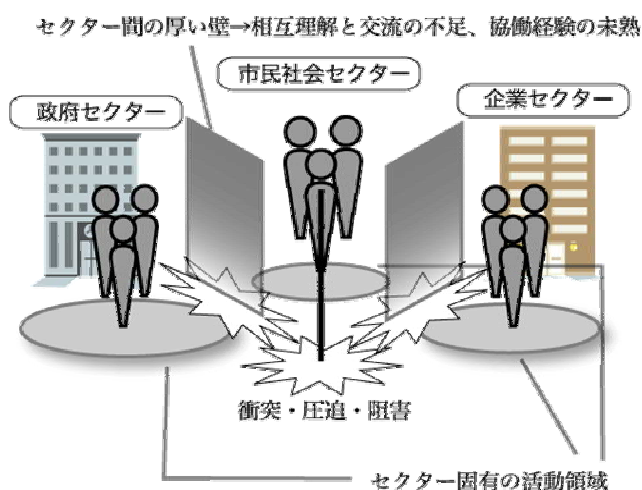
図表 1 公共政策をになう主体の関係図

1 - 2 . 公共政策の担い手としての3セクターにおける課題

前項で、生活にかかわる課題全般、「政策・制度のネットワーク」にたいする政策課題として政治化する。農村型社会〔松下（1991）〕において多くの地域が確保できた、生活空間と地域産業の地域における共有は崩れ、個人はそれぞれの事情と価値観を基礎に社会に立っている。習慣や伝統それ自身がもっていた正統性、共有された感覚による暗黙の了解が機能しない社会では、自治は「自ズカラ治マル」ではなく、公開された政治過程による「自ラ治メル」となることが必然である。

高度成長期以降、こうした変化は、一方では市民活動のひろがり、他方では自治体の政府化〔土山（2007）〕によって、課題をもちながらも拡大してきた。1990年代後半からは、公共政策の担い手の多様化をいっそう進めようという動きが、自治体からも市民社会セクターからもひろがっていること、その担い手が急速に拡大していることは周知のとおりである²。こんにち、公共政策はすでに、通例想起される政府セクターだけでなく、市民社会セクター、市場セクターの多様な主体によって担われている（図1）。

公共政策とその担い手を3つのセクターで区分してとらえるとき、それぞれのセクターでなければなえない領域がある一方で、たとえば介護サービスや環境問題など、セクターを超えた活動可能領域の重なりがある。この重複する領域は、これまで日本が経験的にとらえてきた範囲より、あるいは日本の政府セクターに属するととらえられてきた範囲より広く、また、さらなる拡大が模索されている。それが「新しい公共」をめぐる議論であると位置づけることができよう。「新しい公共」がほんとうに「新しい」のかという疑問はさておき、公共政策領域とその政策過程との担い手の構図を書き換えようという動きが、政府の側からも他セクターの側からも進められていることはまちがいない。交錯領域での役割分担による負担軽減、互恵的な連携・協力による相乗効果、また、しばしば忘れられがちだが、健全な対立・競争による活動の質の向上という可能性が存在し、その開拓に期待が集まって



図表 2 セクターの分断

² たとえば、特定非営利活動法人（NPO法人）数は、2007年7月には3万5千を超えている。制度設置後10年で大きな広がりをもった。他方で、こうした公益法人制度の多様化も進み、NPO法人から社会福祉法人への移行、また、2008年末の公益法人制度改革により、一般財団法人、公益財団法人への移行もみられる。

いる。「協働」という用語はこの重複領域での役割分担、連携・協力、対立・競争が、政策・制度のネットワークの維持、管理、改善に資することを示しており、一部で誤解されているように「政府に市民が協力して働くこと」ではない。

社会構造のありかたからみちびかれる、交錯領域の拡大とそこでの3セクターの関係性の構図にくらべ、現在の公共領域における3セクター関係は相互に分断されており、「協働」の疎外要因として認識されているところである。自治体（政府セクター）の固さ、市民社会セクターの脆弱さは、3セクターの交錯領域における関係性の深化をはばむ大きな要因といえる。いわゆる地縁型とよばれ、政府セクターに近い存在でもあった町内会・自治会は、コミュニティの組織主体として期待をもたれつつあるが、高齢化や運営手法などの課題が指摘されている。テーマ型とよばれ、公共サービスの事業主体としても期待されるNPO法人などの市民活動団体は、団体数の伸長にくらべてなお脆弱である³。行政の「下請け化」による市民活動団体としてのアドボカシー性の喪失、「安上がり委託」によるスタッフの疲弊が、市民社会セクターの主体として期待を集める市民活動団体の危機として指摘されている。一方、日本型雇用といわれた終身雇用制度のもとで、セクター間はもとより同セクターの組織間でも人材流動が多くなかった日本においては、セクター間、組織間の組織文化や交流が薄く、セクター間の壁は厚い。とくに縦割り性が指摘される行政と、ミッションにたいして課題意識を共有する水平なメンバーシップを基本とする市民活動団体のあいだには、しばしば齟齬が指摘される。

高度成長の終焉は、税をはじめとする政策課題の成長もまた安易に期待できないことを示している。政府セクター、ことに自治体が拡大してきた政策領域は、領域そのものは拡大を続けながら、政府セクターがもつ資源は限りがあることがいっそう明確となった。さまざまな事業が縮減にむけて精査されるなかで、資源配分をめぐる市民のあいだでも利害は対立し、その議論のなかで政府セクターの機能は再構成されるだろう。

右肩上がり成長の終焉、また、市場の動向に対する政府セクターのイニシアチブの低下をふまえつつ、高度成長期がもたらした都市型社会化、公共政策領域の拡大⁴、社会資本の蓄積、公共政策の担い手の多様化という条件変動が、「政策・制度ネットワーク」とその担い手の構図をあらたに示しつつある。その一方で、現実には、各セクターがそれぞれの課題を抱え、かつ、セクター間の壁がなお厚い。地域の持続可能性

³ 産業経済研究所が行った2006年NPO法人アンケート調査の結果では、回答数2636団体のうち、5割以上が会員数50人未満であり、小規模団体が主流であるといえる。また、有給・無給をふくめ事務局スタッフがいる団体は約6割、有給常勤および有給非常勤がいる団体の平均人件費は166万円であった。産業経済研究所『NPOアンケート調査2006』、<http://www.rieti.go.jp/projects/npo/index.html>。

⁴ 公共政策領域は拡大したが、たとえば宮本太郎は、社会保障の領域は実際には家庭と企業が担ってきたとする〔宮本（2008）〕。

と 生きる喜び を実現するために、これらの課題に対応する、地域政策のあらたなスキームが求められていると言えよう。

1 - 3 . 条件不利地域における公共政策の担い手

柏雅之によれば、日本において条件不利地域問題は、人口問題としての過疎問題および中山間地域問題（1960年代～1970年代）、農業構造問題（1980年代～1990年代初頭）、新たな農業担い手問題と内発的地域発展問題（1980年代末～）、EUのCAP改革の影響を受けた日本型条件不利地域政策の模索（1990年半ば～）と、「軸足を徐々にずらしながら推移してきた」（柏〔2002〕6）、農業という産業と、中山間や過疎地域という人口との問題ではなく、都市の集積にたいして経済的に不利な構造にある農村という地域の総合的な課題として、条件不利地域問題は日本の地域政策にとってきわめて大きな課題となっていることはいうまでもない。

農村であってもその生活形態は都市化し、政策・制度のネットワークを不可欠とし、政策主体の多様化もまた進行している。急速に進んだ市町村合併により、地域の政府が広域になるなかで、市民の政策主体としての役割はむしろ大きくなるのが期待されている。だが、その期待は、現実のものとなっていないことが多い。担い手がない、あるいは、行政主導のアプローチが市民を「主体」ではなく「協力者」ととどめている、といった指摘がしばしば見られる。

近年、ソーシャル・キャピタル論への注目が高まっているのは、このような「担い手不在」や「客体としての市民」という状況課題に対応するものだからといえよう。パットナムによれば、「協調的行動を容易にすることにより社会の効率を改善しうる信頼、規範、ネットワークなどの社会的仕組み」⁵とされる。本稿の文脈に即して解するならば、同様の問題状況に地域とそこにすむ市民が面したとき、ある地域では市民が主体的に共同で解決を模索し、別の地域ではそれが起こらない、その違いがソーシャル・キャピタルの豊かさであるといえる。課題を共有のものとし、そのための時間や労力や費用といった資源を互酬ないし互恵的なものとする人々の関係性と、それをもたらす行動や思考の規範さらにはしくみをさすといえよう。ソーシャル・キャピタル論が必ずしも厳密な定義をもたず、かつ多様に論じられるのは、そうしたものを社会にとって価値がある「生産物」を生み出す「資本」とよみかえる発想の提起そのものにあるといえる。しかし、ソーシャル・キャピタルの薄い、あるいは醸成を進めようとする地域にとって、地域に何かを生み出すひとびとの関係性の醸成が課題となる。これまでこのような関係性の醸成は、施策の対象にはなっていない領域である。その領域は開拓可能なのか。おそらく、関係性そのものの醸成を対象とした施策ではなく、施策の過程で関係性が醸成されるシクミを織り込むことが求められよう。

⁵ パットナム〔2001〕206 - 207、ただし邦訳は稲葉〔2007〕3による。

1 - 4 . 条件不利地域における市民主体型地域開発スキームの必要性

以上のように、公共政策の担い手としての3セクターの関係性、とくに活動が重複する領域における連携・協力が、求められていながら未成熟であること、日本における条件不利地域問題においても、3セクターの関係性の深化とりわけ市民社会セクターの主体的関与が鍵となるであろうこと、それには、地域における政策主体どうしの関係性の醸成が求められるであろうことが整理できた。

社会と公共政策をめぐるこれらの条件を、積極的に取り込んだ地域開発の手法はなんだろうか。また、そうした地域開発の手法を国土計画として再構成することが可能ではないだろうか。

おそらく、そうしたスキームの条件は、

第一に、多様な主体が、主体的に、地域開発において責任ある役割を担うこと。

第二に、それら主体が、自立性を担保されること。

第三に、それら主体による、当該地域におけるマルチセクターのパートナーシップの経験を蓄積しうるものであること。

と仮定される。

以降、本研究助成で調査した、こうしたスキームの先駆ないし萌芽となる事例を検討し、筆者の研究活動をふまえ論じることとする。

2 . 市民主体型地域開発をめざす事例

2 -1 . 包括助成型地域開発 : LEADER I, II, + とアイルランド地域開発

(1) アイルランドと LEADER

LEADER (LEADER I , LEADER II , LEADER + を本稿では総称する) は、LEADER I が開始された 1991 年から LEADER+最終年度の 2006 年にわたり、EU 構造基金・結束基金と当該国政府、地域調達資金のマッチングファンドにより推進された、包括助成型地域開発である〔白石 (2002)〕。中間支援組織を核とした LAG (Local Action Group) を構成、地域市民の主体的参画を基礎に、責任主体を明確にした地域開発計画を策定し応募、採択されれば基金が拠出される。その目的は農村、中山間地域など条件不利地域の経済・環境・社会開発であった。

EU 地域開発プログラム	時期区分	予算規模
LEADER I	1991-1994	約 4 億 4 千万エキュ
LEADER II	1995-1999	約 17 億 5 千万エキュ
LEADER +	2000-2006	約 50 億 5 千万ユーロ
Rural Development Programme	2007-2013	

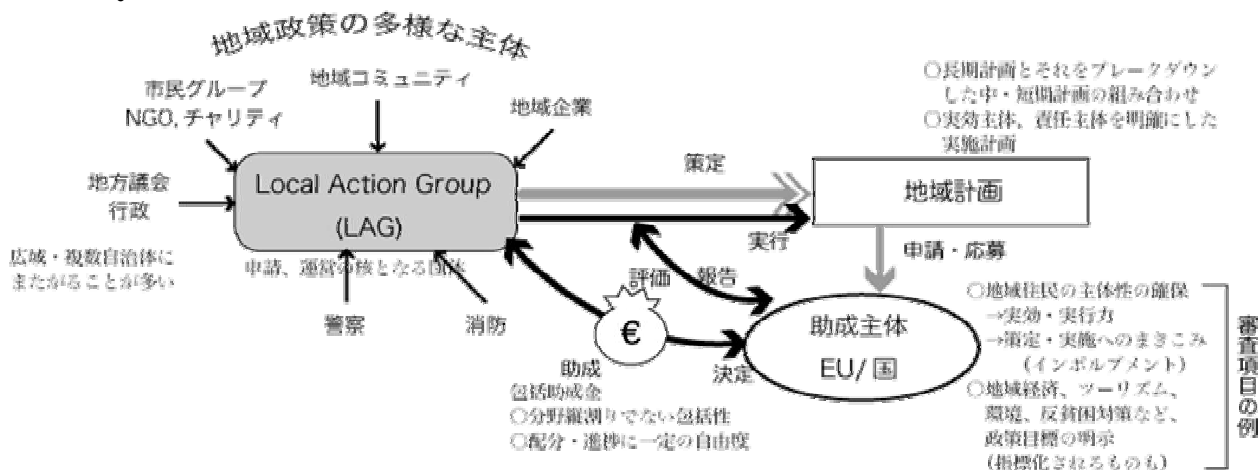
参照 : EU 議会 LEADER+ホームページ、西川 (2002)

図表 3 EU 地域開発プログラムの時期区分

とりわけ LEADER プロジェクト開始時には当時の EU 加盟国内でもっとも経済力が弱く、集中的に投資を受けたアイルランドでは、この方式は大きな効果をあげたとされ、模範例として高い評価をうけた。その主体となる LAG は、後掲する事例 IRD Duhal low、Ballyhoura Limited Company にみるように、County Council (複数の行政区画にまたがることも多い) や消防、警察などの政府セクター、企業などの市場セクター、地域で活動するボランタリーグループなどの市民社会セクターの参画による理事会をもつ (図表 4) 。

LEADER はもともと地域における主体自身による経済開発を主眼としており、英国、アイルランドともに、農業生産物の加工などのコミュニティビジネス、ツーリズムといった企業の振興に焦点があてられる。だがそれにとどまらず、職業訓練などの人材育成、起業支援、さらに、地域社会における子どもや高齢者のケア、女性の自立と地位向上の支援、ボランタリーグループのサポート、環境保全活動の展開など、幅広い公共サービスの領域にひろがっている〔柏 (2002)〕。重要なことは、そうした経済・環境・社会開発に実際の主体として、パートナーシップを形成しながらとりくんできたことが、地域の主体間の関係性、いわゆるソーシャル・キャピタル〔パットナム (2001)〕の醸成につながっていることでもある。

アイルランドにおいては、この国内 LEADER 地域の活動にたいする高い評価により、市民を主体とする類似の地域政策手法がみられている。たとえば、都市圏における貧困・荒廃地域を主対象とした RAPID(Revitalising Areas by Planning, Investment and Development)は、アイルランド政府独自の地域開発助成であり、46 団体が助成をうけている。アイルランドの国土計画 (National Development Plan) は 2007 年～2013 年の新フェーズに入り、計画上はなお貧弱な国内ハードインフラ整備に多くをさいている⁶ものの、条件不利地域の地域開発には上記の LAPID、また、LEADER+の後継にあたる Rural Development Program が国内 36 の LAG を担い手として進み始めたところである⁷。



図表 4 包括助成制度の概念図

(2) 市民主体型地域開発 包括助成制度の特徴

LEADER を基礎⁸に、包括助成制度の概要をまとめると以下ようになる。

- ・ 申請母体は Local Action Group(LAG)。有限責任法人も多い。
- ・ 長期のビジョンを中期、年次にブレイクダウンした地域計画を作成。テーマごとの計画がある場合もある。地域における活動・サービス提供・開発計画等を作成。
- ・ その計画をもって国、EU などの助成プログラムに申請(英国 Local Strategic Partnership、EU 構造基金 LEADER I, II, +) 助成主体に申請。

⁶ ただし、米国経済と深く結びついて経済成長しつつ、近年鈍化の傾向がみられたアイルランド経済は、08 年の金融危機で大きな打撃をうけており、ハードインフラ整備の進捗は危ぶまれている。

⁷ アイルランド政府、EU は、2008 年 11 月 4 日付けで、LEADER の後継となる Rural Development Program の予算と助成対象 LAG についてプレスリリースした。

⁸ 英国 Liverpool First でのヒアリング(2005 年)アイルランドの Ballyhoura Development Ltd でのヒアリング(2006 年)、IRD Duhallow(2006 年、2008 年)での調査をもとにまとめた。

- ・ 審査ののち採択
- ・ 助成金には使用時期・用途に一定の幅があり、総合的な政策分野に利用可能（包括助成の意味するところ）
- ・ 計画段階から成果指標、政策目標を明示する
- ・ 年次報告、会計報告による報告、評価。
- ・ 計画の進捗によっては、助成金の減額、停止もありえる。

（３）包括助成制度の核となる LAG の概要

LEADER の地域における核となる LAG の特徴は、以下のようにまとめられる。

- ・ LAG には、地域のステークホルダー、市民活動団体を巻き込み（インボルブメント）コーディネート、ファシリテートする役割が求められる。
- ・ LAG は地域計画（英国 LSP では地域戦略計画）の策定と実施に参加する団体が集まる、中間支援組織の機能も果たす。
- ・ LAG の参加団体、地域の公的主体が理事会（Board）を構成する。
- ・ LAG（Local Action Group）LAG は市民活動団体やボランティアグループ、地元企業、自治体（行政ないし議会）、警察、消防などの代表者で構成される。
- ・ 行政区画とは必ずしも一致せず、複数自治体にまたがった圏域で構成されることが多い。基礎自治体にかぎらず、広域自治体境界をまたがることもある。
- ・ それぞれの活動計画を持ち寄り、中期・年次の活動計画を作成する。あるいは、作成の過程で、連携や、役割分担に応じて、それぞれの活動計画を対応させる。

以降、それでは実際に LAG による LEADER プロジェクトのとりくみをみてみたい。

（４）IRD Duhallow の事例検討

IRD Duhallow と対象地域の概要

アイルランド南東部内陸地域にある IRD Duhallow は、Ballyhoura Development Ltd とならぶアイルランド LEADER の成功事例とされている。

コーク県、リムリック県の境に位置し、両県にまたがる地域を対象とする。

Market town とよばれる、小規模な商店が集まる 4 地域（Rathmore, Kanturk, Millstreet, Newmarket）のほか約 30 の小さな地区で構成されている。面積は 1.8 万 km²（東京都は約 2.2 万 km²）

Duhallow地域
(IRD Duhallowが対象とする地域)



図表 5 IRD Duhallow の活動地域

であり、人口は約3万人である。

IRD Duhallow の LEADER による成果の概要

IRD Duhallow は1989年、政府のパイロットプログラム、Integrated Rural Development (IRD) を機に設立され、LEADER によって大きく成長した。

LEADER+ 終了年次にあたる2006-2007年 Annual Report では、地域経済の分野だけでも、980人の雇用、1500人の雇用につながる起業支援、3850万ユーロの経済効果などをもたらした、とされている(詳細は図表5、図表)

IRD Duhallow の活動は、「暮らし、働く場所として魅力ある」⁹地域づくりをめざす多岐にわたるものである。Community Development にかかる部分については後に詳述することとし、ここでは概要について述べる。

IRD Duhallow には Community development Forum, Employment & Training など政策分野ごとの Strategic Working Group が実践を、また、Human Resources、Project Evaluation など Operational Sub-Committees が執行を支えている。直接行う事業も、外部の団体・企業、市民を支援して行う事業もある。

直接行う事業としては、たとえば2003年に開始した DART(Duhallow Area Rural Transport)¹⁰ という地域交通サービスがある。Social Economy Working Group により、近隣地域を走り、近郊都市行きの民間バス会社に接続もし、独自の時刻表での運行が提供され、月間1500人を輸送する。同WGは高齢者への配食サービスも実施、月間550食を提供して

- ・ 980 の雇用創出
- ・ 1500 人の雇用につながる起業支援
- ・ 3850 万ユーロに相当する投資の誘導
- ・ 3800 の訓練機会の提供
- ・ 750 人の就職支援
- ・ 550 人のチャイルドケア施設の新設支援
- ・ 100 のコミュニティないしボランティアグループの活動支援
- ・ コミュニティ間のネットワーク化と協力関係の支援
- ・ コミュニティないしボランティアグループが行った610のプロジェクトにたいする資金提供
- ・ 30 種類の出版物の支援
- ・ Duhallow のひとびとが開発問題について議論する60のセミナーやカンファレンスの開催
- ・ 29 のツーリズムアメニティないしビジターアトラクションの開発および16の新しい宿泊施設の設立
- ・ 5200 人以上の若者を開発プロジェクトへまきこむ
- ・ 20 の学校でサポートプロジェクトに着手
- ・ new rural transport service により年間2万1千人を輸送
- ・ 25 の国との国際交流
- ・ インフラを整備する公的機関との共同
- ・ EUfora, 国政府への利益代表としての役割
- ・ 1 つの組織体として26の国およびEUプログラムに採択

出典 IRD Duhallow Annual Report 06/07
p.9

図表 6 LEADER による IRD Duhallow の成果

⁹ O Keefe, IRD Duhallow Evaluation of LEADER+

¹⁰ 首都ダブリンとその近郊を走る鉄道も DART (Dublin Area Rapid Transit) であるが、Duhallow の DART とは関係ない。これを意識した命名であろう。

いる。教育・訓練の機会提供は IRD Duhallow の重要な活動である。LEADER+では 25 万ユーロの助成のほか、国レベルの FÁS (Ireland's National Training and Employment Authority)の事業として、起業、コミュニティリーダーシップ、就業、保育などにかかわるプログラムを実施した。LEADER+により大人 1600 人に研修機会を提供したが、女性の能力開発や支援は重要な対象であったという。そのほか、国政府の助成である LDSIP (Local Development Social Inclusion Programme)、EU 構造基金による EQUAL などの資金で、社会的に阻害されている層を対象としたプログラムも実施した。子どもの進学機会については、学校と連携したカウンセリングなど行っている。

IRD Duhallow が支援するプロジェクトは図表 8 のように多数であり、地域開発として重要な役割を果たしているが、この点については次項で扱うこととする。

IRD Duhallow が直接、間接にかかわる活動は、雇用や地域開発にかかわる研修、農家の収入向上につながるプロジェクト、社会的弱者への支援、ボランティアグループの支援、農家経済を支えるアグリビジネスやツーリズムへの支援、子どもや高齢者のケアへの支援など、公共サービスの主体としても重要な機能を果たしており、電力供給やブロードバンド網など、地域のインフラにもかかわっている。LEADER はじめ他のファンドによる事業は、Annual Report06/07 によれば、LEADER と主要な農村開発ファンドで 145 プロ

IRD Duhallow Companies		外部の団体による雇用*	
スタッフ	14	LEADER I	116
DART & Childcare	8	LEADER II	269
DCFS	10	LEADER+/ NRDP**	547
RSS	58	LDP/ LDSIP	35
CE	18		
Warmer Homes	5		
小計	113	小計	967
創出された雇用の総計: 1080			

出典 IRD Duhallow , Evaluation of LEADER+
 * フルタイム雇用者のみの数字
 **National Rural Development Plan

図表 7 IRD Duhallow による雇用創出



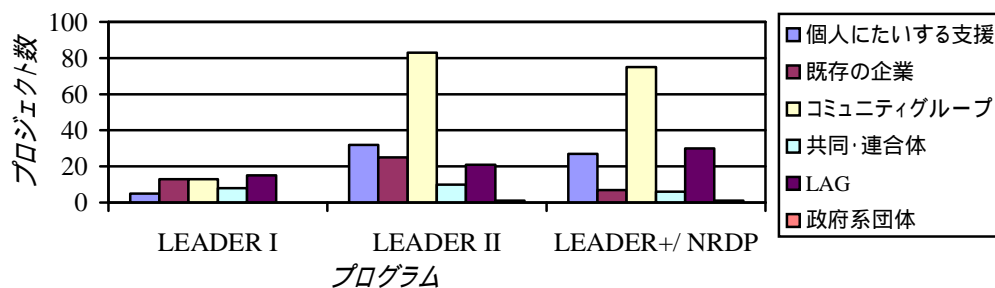
写真 1 LEADER 助成による新設保育園



写真 2 同保育園の内部

プロジェクト（約 300 万ユーロ）、社会的包摂を目的とした国のファンド LDSIP で 26 プロジェクト（約 16 万ユーロ）を実施している。事業の詳細については、資料を参照されたい。

2001 年から 2006 年にかけての LEADER, LEADER+からの資金調達は約 700 万ユーロ、そのほか、アイルランド政府の地域開発プロジェクトなどから約 200 万ユーロの資金調達を行った。



図表 8 LEADER により支援したプロジェクト数

IRD Duhal low の理事会構成と資金供給

IRD Duhal low の理事会（Board）（図表 9, 10）は、LEADER+の最終年である 06/07 年次では、理事会の議長のほか、コミュニティグループ、法定機関、企業セクター、社会的パートナー、自治体の 5 つのセクターから選出されたメンバー、22 名で構成されていた¹¹。

自治体からは IRD Duhal low がまたがるコーク県、ケリー県の議会議員が理事会のメンバーに加わっていることが注目される。

理事会のメンバーではないが、2008 年の資料では、Duhal low 西部 15 グループ、南東部 12 グループ、北東部 9 グループの計 36 グループが、それぞれ 2 名を IRD Duhal low への代表に選任している。

属性	母体等	人数
議長、副議長		2
社会的パートナー	農業、トレードユニオンの中心人物、代表者、介護支援ネットワーク、Duhal low の中心人物	4
法定団体	南部漁業者連盟、ツーリズム協会、農業支援団体など	6
企業セクター	財務担当、地域商工会	2
コミュニティ代表	コミュニティフォーラム / カウンシルの代表など	6
自治体	コーク県、ケリー県の議会議員	2
計		22

IRD Duhal low Annual Report 06/07 pp.5-7 より作成

図表 9 IRD Duhal low の理事会構成 (06/07 年)

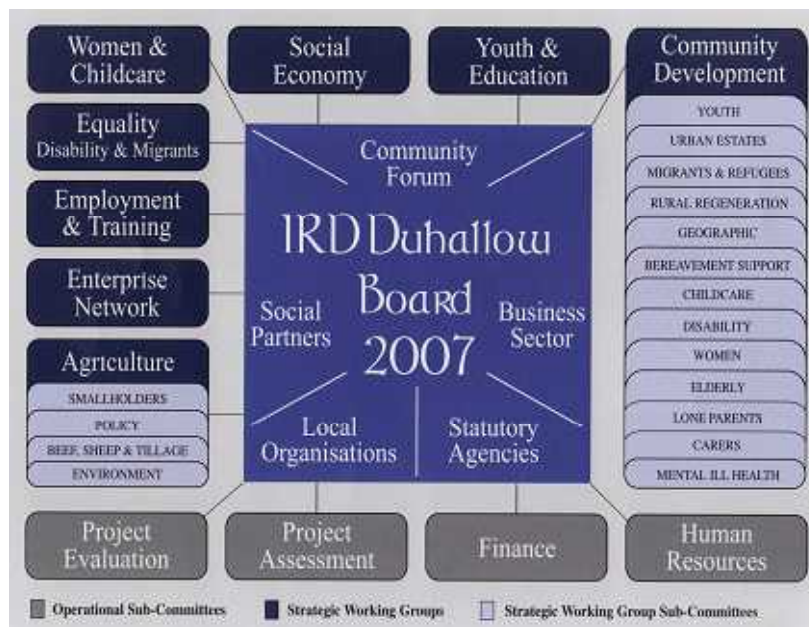
¹¹ LEADR+計画年次が終了し、Rural Development Plan が公表された 07/08 年次では、自治体関係者が、議会議員各県 2 名、県職員各県 1 名の計 6 名となるなど、構成に変更があった。

IRD Duhal low の年間財政規模は図表 11 のように約 200 万ユーロである。収入の柱は LEADER などの助成プログラムだが、LEADER+ の計画期間にあたる 2001 年から 2006 年に、LEADER や他の助成プログラムから得た資金の総計が図表 12 である。LEADER は最も大きな資金供給源だが、国や EU の他の助成制度からも資金を取り入れ、結合して展開している。これらの資金に

より、前掲のような、貧困層や Traveller といわれる人々の社会的包摂を対象とした LDSIP (Local Development Social Inclusion Programme)、自治体関係機関を窓口として、特定メニューから小規模の整備を助成する制度である CLAR programme (Ceantair Laga Árd-Riachtanais)、農村地域での雇用と雇用訓練のための国の機関 FÁS との連携など、多岐にわたる活動が展開されている。

IRD Duhal low による地域開発とアイルランドの地方自治

アイルランド共和国に



図表 10 IRD Duhal low の理事会 (Board)

	€
収入 - 継続事業	2,179,669
支出	<u>2,137,239</u>
事業収入 - 継続事業	42,430
利子収入	<u>2,069</u>
当期利益	<u>44,499</u>

出典 Annual Report 06/07 p.38

図表 11 2006 会計年度の全体収支

	€	€
LEADER+	3,074,252	
Mainstream Rural Development Plan	849,360	
Total LEADER Funds 2001-2006		3,923,612
LDSIP 2004-2006		2,489,295
EQUAL 2002-2004		181,113
RTI 2003-2006		541,894
Free Travel Scheme Funds 2003-2005		91,465
DART 2003-2006		486,013
Transition to Employment		64,839
Rural Social Scheme 2004-2006		144,918
DCFS 2001-2006		955,925
助成の総計		<u>8,879,074</u>

出典 IRD Duhal low Annual Report 06/07 p.39

図表 12 01-06 年の助成プログラムによる獲得資金

ついで、そもそも州政府の力が弱く、社会資本も未整備の状況にあり〔Callanan(2007)〕、政府というよりも行政機構として、資源も権限も限られていた〔McDonagh(2001)163-173〕という事情がある。County Council が行うのは、道路整備と低所得者向け住宅の建設が主な役割である、とも言われる。2003年、2006年、本助成研究によって2008年とLEADERの活動主体の調査を行ったが、「Councilが本来はすべきことだが、我々がやっているんだ」という表現を耳にすることが多かった。



写真 3 IRD Duhallo オフィス
(リムリック県 NewMarket)(NewMarket)

IRD Duhallo に参加し、事業を展開する主体は、従前からこの地域に豊かであったわけではない。IRD Duhallo の設立メンバーによれば、LEADER I の当初にはわずか4つのコミュニティグループしかなかった。しかし、LEADER I における現場に密着した活動が功奏し、3年間に20以上のグループが形成され、現在ではIRD Duhallo が支援するグループは96にのぼるとされる¹²。

理事会は年2回開催されるが、理事会は各分科会(図表10の紺色の部分)の活動や方向性を確認し承認する機能が主であり、IRD Duhallo を実際に動かしているのは、事務局スタッフとIRD Duhallo に参加している団体のメンバーであるといえる。理事会のメンバーやスタッフによれば、IRD Duhallo がDuhallo 地域にこれほど大きな成果をあげ、多様な政策分野での事業と活動の掘り起こしを可能としたのは、マネージャーであるMaui Walsh氏を核とする勢力的な活動によるところが大きいという。また、Maura氏によれば、前チェアマンであるJack Roche氏の存在と理解がその活動の基盤を支えたとのことである。こうした核になる存在多くの人々を巻き込み、地域の課題の掘り起こし、プロジェクトを進めるスタッフへの支援はもとより、地域や団体のステークホルダーにたいする説得や巻き込み(インボルブメント)、エンパワメントがきわめて高く評価されていた。

IRD Duhallo に限らず、たとえば英国リバプールのLSP(Local Strategic Partnership)であるLiverpool Firstを支えていたペニー・ウィックフィールド女史¹³、同じくアイルランドで高い評価をうけるBallyhoura Development Ltd.のカメル・フォックス女史¹⁴も、対立しうる組織間の調整、新たなグループの掘り起こしに大き

¹² O'Keefe, IRD Duhallo Evaluation of LEADER, Chapter3-4.巻末資料を参照。

¹³ 的場(2008)に、氏による講演の概要が収録されている。

¹⁴ 井上編(1999)に、氏によるBallyhoura地区の説明について言及がある。図表13参照。

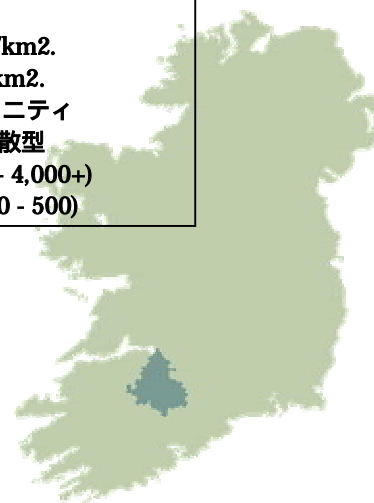
な力を発揮したことが指摘される。

こうした体験的評価は、LEADER プロジェクトが属人的要素で左右されるということよりも、むしろ、地域をめぐって、課題とそれを担う主体との掘り起こし、セクターをまたがる組織間の連携がとれるかどうかを鍵となっているととらえるべきだろう。

2008年11月に公表された Rural Development Programme では、2013年までに、アイルランド全体で約4億3千万ユーロが、国（45%）とEU（55%）のマッチングファンドによって拠出される。これは LEADER+に匹敵する金額であり、IRD Duhallo、Ballyhoura にはそれぞれ約1千万ユーロの投資が見込まれている。

将来には、これらは2つの点で興味深い。第一点は、LEADER+の期間終了にともない、市民主体型地域開発をめざすプロジェクトがふたたび策定されたことである。市民主体型地域開発が、地域公共政策として、とくにアイルランドのようなもともと地域自治体の公的サービスが手厚くなかった国で政策・制度ネットワークを形成していくとすれば、その資金枠組みを撤収することが可能なのかという点である。第二点は、こうした、金額としてはハードインフラの整備には及ばないが、多岐にわたる地域政策をになってきた資本が EU や国政府から直接地域に降りることで、計画の審査と採択、評価を通じて IRD Duhallo のような LAG に直接、EU や国政府の施策が影響を及ぼしうることになる。実際に、EU の政策動向については、LAG は敏感である。

Ballyhoura Country LTD Area
人口： 55,500
人口密度: 38 人/km ² .
面積 : 1,140km ² .
- 50 地域コミュニティ
居住パターン：分散型
- 8 towns (500 - 4,000+)
- 12 villages (150 - 500)



図表 13 アイルランド共和国 Ballyhoura 地域

LEADER の事例からみる包括助成型地域開発の成果と課題

これまで、LEADER の成功事例を紹介してきたが、手法が必ず成功をよぶわけではない。とくにその評価をめぐっては、柏が指摘するように、いくつかの重要な示唆がある〔柏（2002）343〕。

- 1 地域の自立能力構築のためにかかる時間と、成果をはかる期間のズレ。
- 2 LEADER の本質は過程重視型運営にあるが、その評価の手段がない。
- 3 LAG の資金獲得は、国や自治体の政策資源配分の恣意性により不安定。
- 4 既存の官僚制度が影響力を増せば、パートナーシップが形式化しうる。

しかし、「地域の主体が、実際に獲得した資金の配分をめぐって、政策課題と活動計

画をもちより議論すること」、「計画の分担と実行に責任を持ち、評価をえること」が地域公共政策の担い手層の醸成に及ぼす効果はきわめて高い¹⁵。短期的には LEADER プログラムに採択された計画の実施だが、それ以降の地域の各セクターと公共政策がもつ資源と条件に大きな影響をもたらす可能性がある。実際の地域の課題、他セクターの主体の関与、資源配分をめぐる公開されたヒロバでの議論が、主体間の関係性を醸成することに大きな意味を持つことを裏付けているといえる。

LEADER の成功事例は、政府セクターとのパートナーシップをもちながらも、LAG のイニシアチブは市民社会セクター側にあることが共通している〔柏(2002)〕。それは、地域市民の主体的参画の深さが、地域開発における決定的な要因となりつつあることを示しているといえる。さらにいえば、その参画とパートナーシップを地域がコーディネートできないときは、包括助成制度による地域開発は効果が期待できない。

こうした検討から、本研究で検討する包括助成制度においては、地域市民の主体的参画とそのひろがり、提出される計画の実現可能性と主体の責任配分を明確にした、競争的資金の獲得であることが原則となるべきと考える。

2-2 . 市民社会セクターからのアプローチ

日本においては、こうした地域における広範な公共政策をになう主体はみあたらない。だが、そうした方向性をもった変化を市民社会セクターのなかでとらまえることはできる。以下、いくつかの事例をふれておきたい。

(1) きょうと NPO センター 「公益の地図」プロジェクト

(特活)きょうと NPO センターのコミュニティ・ストラテジー研究会(CS研)「公益の地図」プロジェクトは、英国 LSP などの包括助成制度を背景とした市民主体型の地域公共政策の展開を意識し、2008 年夏から始まった研究会である。

「公益の地図」とは、個別の政策分野ごとに、

- 1 自治体が提供している事務事業を精査、リストアップ
- 2 NPO や市民活動団体が提供している事業をリストアップ
- 3 1、2 をマッピングし、地域で市民がよりよくなる、あるいは自治体に代替できる公共サービスのマトリクス「公益の地図」を完成させる

というものである。

この「地図づくり」は、単なる整理にとどまらず、現在自治体が行っている事業を精査しつつ、市民社会セクターの理念や戦略を基盤とした事業モデル、ビジネスモデルの模索を可能にしているところが注目される。それには、自治体側の事務事業ごとの情報、ことに人件費を含む事業コストの情報が必要でもあるが、自治体の協力を得

¹⁵ IRD Duhalow マネージャー、Maura Walsh 氏へのインタビューより。

ることによって、検討が続いている。

当初、「公益の地図」を、「将来的に」市民社会セクターの具体的な政策提案として提示していく、としていたが、近日、きょうとNPOセンターを母体とし、市民活動にたいする融資、資金提供を目的とする日本初の市民ファンド設立にむけて動き始めたこと、京都府の地域力再生事業が包括助成制度に近づく助成制度を構想していることなどから、「将来」の早期到来の可能性もある。今後の動きが注目されることである。



写真 4 きょうとNPOセンターCS研の様子



写真 5 CS研(宇治)

(2) 滋賀県彦根市城西学区連合町内会

滋賀県彦根市城西学区連合町内会は、2006年に既存の町内会、自治会、各種団体を再編して形成された団体である。

近隣団体では、町内会、自治会の連合である連合町内会または連合自治会を協力団体として位置づける自治体もあるが、彦根市においては、とくにそうした対応はしておらず、個々の町内会、自治会に、広報の配布委託などを行っていた¹⁶

だが、個々の町内会、自治会だけでなく、女性会などのいわゆる地域の各種団体も高齢化と担い手の減少が進み、こうした団体ごとに行っていた行事、会計などの事務運営といった体制を確保することが難しくなってきた。

こうした状況から、城西学区連合町内会を任意団体、町内会、自治会、各種団体などを参加団体としてまとめ発足することとなった。キーパーソンである加藤甚三氏によれば、会計業務などを集約して省力化し、各種団体ごとで縦割りであったイベントを横断的に複数の団体での共催とすることによって、人材の適材適所と活性化を摸索しているとされる。

加藤氏自身は、いわゆる地縁系団体にかぎらず、地域で活動する多様な主体が集まる連合体にしたいと考えているが、他方で、下部組織にあたる町内会などの省力化をすすめるなかで連合町内会のまとめ役には一定の負荷がかかっており、その担い手づ

¹⁶ 広報の配布については、一部でポスティング業者への委託を行っている

くりが課題とも語っている。

課題もあるものの、既存の地縁団体における担い手の減少、高齢化をふまえ、一方では参加団体の負担軽減をはかり、他方では地域や分野の縦割りを横につないだプロジェクト型事業展開をすすめること、それによって、よりひろい主体の巻き込みを意識した開放性のある地域主体となることを意図している点は、地縁系組織のあたらしいアプローチとして評価できるだろう。

2-3 . 政府セクターからのアプローチ

包括助成型地域開発制度においては、市民社会セクターの主体性が重要な役割を果たすことを指摘してきた。しかし、とくに政府セクターがこれまで公共政策で占めてきた役割と蓄積は、日本社会の特徴のひとつである。

こんにちの公共政策における政府セクターの役割は、(事務事業の縮減などから想定されるように)縮減されるのではなく、こんにちの社会と公共政策の構造に応じた質的転換を求められているのであるといつてよい。

その質的転換は、「自治体の政府化」にともなうものであり、本研究の趣旨にそって述べるならば、ふたつの方向がある。ひとつには、第1章で述べてきたこんにちの社会構造が必然とする公共政策の担い手の多様化に対応することであり、もうひとつは、限りある資源で地域の無限の課題に対応するための、有限資源の有効配分のしくみの確立である。どちらともに、自立・自律する地域政府としての基盤となる点といえるだろう。

前者に対しては、他セクターとの連携協力がしやすい柔軟な組織構造とその担い手となる人材育成という、組織内部を改革する重要な課題があるが、本稿の趣旨とはことなるためそれはおいておきたい。前者について、こちらは多様な自治体が試み、同時に難航している課題だが、地域公共政策の担い手を醸成するための事業である。市民発意、市民主体をめざすこうした事業は、一部で、自治体の財政難で切り落とした事業を安価で市民に委託する手法とも重なるところがあるが、こちらやはり成功していないのが実情である。本稿では、「地域公共政策の担い手層を醸成する」ことを主たる目的とした事業が成功可能かどうか、また、本研究でのべてきた包括助成制度につながる可能性はあるかについて検討する。

(3) 北海道中札内村「ふるさとづくり事業」

北海道中札内村は、日本の条件不利地域でありながら、堅実な財政運営が評価され、農業を主産業に、その高付加価値化をめざしてとりくんできた地域である。

中札内村のふるさとづくり事業は、1990年からはじまった制度で、環境整備・景観

形成、人材育成、イメージアップ推進事業、まちづくり提案事業などの分野で随時提案を募集している。

原資は竹下内閣のふるさと創生1億円事業で、これを「ふるさと活性化基金」として基金化、適宜追加して現在は1億1千万あまりとなっている。

事業の対象は一定変化しているが、代表的なものとしては、まちが力を入れてきた農村景観の美化に対応する環境整備・景観形成として、ファームサインへの補助(写真6)、農家花壇への補助(写真7)、歩道などへの植栽への支出などがあげられる。また、中札内村農産物のキャラクターである「ピータン」のブランド化として、農作物に添付するシールなどのキャラクター活用にも支出されている。個別の事例では、現在、中札内村で全国的にも有名なH牧場がまだ創世の



写真 6 農家花壇の一例
出典：中札内村要覧 2000

ころ乳酸品の開発研究として1997年に大きな支援を得ているもの、景観形成のために時限で放置廃屋や廃車処理に支援したものがあげられる。



写真 7 ファームサインの一例
出典：中札内村要覧 2000

最近までは主として事業補助の意味合いが強かったように思われるが、最近注目すべきは、昨年度にまちづくり提案事業としておこなった「つどい愛」事業である。

「つどい愛」事業は中札内村に5つある行政区のうち上札内行政区地域で、冬季間自宅にこもりがちな高齢者の交流の場をつくるもので、週2回の定期活動と不定期の昼食交流がある。事業として大きい

ものではないが、公共サービスにたいする柔軟な提案の受け口として機能している例といえる。

担当者である阿部雅行氏によれば、ふるさとづくり事業に近年、まちづくり提案事業という項目が追加されたのは、こうした公共サービスや政策提案としての機能をもたせたいという期待によるとのことである。

だが、そういった期待もあるが、事業そのものの提案は下降傾向にある。2002年度までは10件程度の提案があったものの、近年は2~4件と、利用は落ち込んでいる。それはなぜか。

年度	概要	件数	金額(円)
1990(H2)	「人材育成事業」催事参加、視察等。「実践事業」植樹、緑化、コンサート開催等	9	3,054,000
1991(H3)	「人材育成事業」催事参加、農産物加工技術研修等。「実践事業」植樹、緑化、コンサート開催、イベント企画等	8	2,503,000
1992(H4)	「実践事業」植樹、植栽、コンサート開催、商工会商品券発行、イベント企画等。「人材育成事業」農業技術先進地域視察。	10	4,513,000
1993(H5)	「実践事業」植樹、植栽、コンサート開催、村内キャラクター利用、イベント企画、地鶏飼育にかかる研修会企画、商店街振興企画等。「人材育成事業」海外研修参加等。	18	5,727,000
1994(H6)	「実践事業」植樹、植栽、景観形成のための廃屋撤去、イベント企画、講演会企画等。	11	2,216,000
1995(H7)	「実践事業」植樹、植栽、コンサート実施、イベント企画、景観形成のためのファームサイン設置等。	6	2,210,863
1996(H8)	「実践事業」植樹、植栽、コンサート開催、イベント企画、ファームサイン設置、村内キャラクター利用等。「人材育成事業」講演会企画。	11	2,197,200
1997(H9)	「実践事業」植樹、植栽、コンサート開催、イベント企画、ファームサイン設置、農産品加工技術研修・整備等。「人材育成事業」鶏飼育技術先進地域視察。	9	7,532,000
1998(H10)	「環境・景観整備事業」植樹、植栽、ファームサイン設置。「むらおこし事業・イベント」コンサート開催、イベント企画。	9	2,891,000
1999(H11)	「環境・景観整備事業」植樹、植栽、ファームサイン設置、廃屋解体撤去。「むらおこし事業・イベント」イベント企画。「イメージアップ推進事業」農産品貼付用村内キャラクターシール制作等。「人材育成事業」先進地域視察。	20	3,917,000
2000(H12)	「環境・景観整備事業」植樹、植栽、ファームサイン設置、廃屋解体撤去。「むらおこし事業・イベント」イベント企画。「イメージアップ推進事業」村内キャラクターシール・ワッペン制作等。	10	2,748,000
2001(H13)	「環境・景観整備事業」ファームサイン設置、廃屋解体撤去。「イメージアップ推進事業」村内キャラクターシール制作。「講習・講演会開催」食品加工、まちづくりワークショップ。「その他」乗り合いタクシー待合施設整備等。	9	2,690,000
2002(H14)	「廃屋解体撤去」。「放置廃車撤去」。「イメージアップ推進事業」村内キャラクターシール制作。	9	3,514,050
2003(H15)	「イメージアップ推進事業」村内キャラクターシール制作、半纏制作。	2	175,000
2004(H16)	「環境・景観整備事業」植栽、緑化。	2	358,000
2005(H17)	申請なし	0	0
2006(H18)	「イメージアップ推進事業」村内キャラクター印刷パッケージ制作。	2	168,000
2007(H19)	「イメージアップ推進事業」村内キャラクター印刷エプロン制作。「まちづくり提案事業」高齢者支援事業。	2	42,000
件数・金額累計		147	46,456,113

中札内村提供資料により作成。

図表 14 中札内村ふるさとづくり事業の展開

担当者とのヒアリングのなかで見えてきたことは、主体となる担い手がないのではないかという懸念のほかに、助成制度それ自体が政策分野や自治体の部署の縦割りに影響されているのではないかと、という点である。同制度の周知は基本的に行政区単位で進めてきたため、制度上は任意の団体が申請できるのにもかかわらず、地区単位以外の主体への周知が意識的になされていなかったことが導かれた。市民から助成の依頼はあるものの、申し出る政策ごと、担当ごとの補助金もあることから、制度が多様になる中で認知としては細分化されていて、見えにくくなって可能性もある。

制度そのものは、いわば小規模自治体ならではの柔軟さによって、使い勝手のいいものになっている。申請の時期の限定もないため、多様な主体が、幅広い政策項目に、随時に申請できる。申請に応じて市長と課長級職員による審査委員会が立ち上がり、早い場合は1ヶ月程度で交付される。資源も比較的用意されている。十分、活用の余地のある制度である。

本研究の文脈に即していえば、複数年次にわたる複合した政策目的と事業をもつ助成制度として、さらには、多様な主体が寄り集まるシクミとして応用する可能性もあるのではないかと。

項目	助成率	助成限度額
村おこし	2分の1	50万円
講習・講演会	2分の1	25万円
イメージアップ推進	3分の1	20万円
環境整備・景観形成 (芝生・植栽)	2分の1	30万円
環境整備・景観形成 (ファームサイン)	2分の1	1基あたり 5万円
環境整備・景観形成 (地域がつくる農村 景観事業)	10割以内	30万円
まちづくり提案事業	10割以内	1事業提案 あたり30万円
人材育成	2分の1	国内10万円 国外30万円

中札内村ふるさとづくり事業実施要綱から作成
図表 15 ふるさとづくり事業の対象と基準(98年～)

3. 結論と今後の研究における課題

本研究では、その冒頭に、日本の条件不利地域において、行政主導、インフラ投資による産業振興という開発手法とは異なる、市民の主体性を基礎とした地域開発手法の模索が求められており、地域の多様な主体の有機的、主体的なネットワークにより、地域そのものを支えるしくみを模索する必要があることを示した。

また、このようなしくみは、こんにちの都市型社会としての社会構造、政策・制度ネットワークを共有財とするひとつの関係性、公共政策の担い手の多様化、自治体の政府化を前提に、以下のような条件をみたまものとして仮定した。

- 第一に、多様な主体が、主体的に、地域開発において責任ある役割を担うこと。
- 第二に、それら主体が、自立性を担保されること。
- 第三に、それら主体による、当該地域におけるマルチセクターのパートナーシップ

の経験を蓄積しうるものであること。

本章ではこの仮定を検証し、日本における市民主体型地域開発というべき新しい地域開発のスキームについて検討したい。

3 - 1 . アイランド LEADER 事例の検討

アイランド LEADER の事例では、前掲の 3 条件が一定満たされていることが確認できよう。

注目すべきは、IRD Duhallo の約 20 年、ことに LEADER 期間の 10 年によって、地区ベース、課題ベースの市民グループが着実に形成されてきたことである。チャリティの文化があり、GAA をはじめアイデンティティが強いといわれるアイランドであるが、市民団体とその集合が多様な公共政策の主体となり、さまざまな政策分野で活動する経験やその基盤となる市民グループが従前から準備されていたわけではない。IRD Duhallo のアプローチ、LEADER の手法によって、地区ないし課題を求心力とした市民グループが、活動主体として形成され、活性化していったという成果は重要である。では、そのために必要なことはなんだろうか。

(1) LAG としての IRD Duhallo と担い手の醸成

European LEADER Association for Rural Development (ELARD) によれば、LEADER Method とは、「地域ベースのアプローチ / ボトムアップアプローチ / LAG / 革新 (をすすめる) アプローチ / (セクターと主体との) むすびつけ (integration) / 国際協力 / 財政指標」にあらわされるといわれる。これらも重要であるが、とりわけ鍵となるのは、Maura Walsh 氏の「地域の主体が、実際に獲得した資金の配分をめぐる、政策課題と活動計画をもちより議論すること」がなにより得がたい経験であった、との指摘である。そうした議論が主体をまきこみ、地域の課題と政策をめぐる主体間の関係を醸成することは、市民主体型地域開発の重要な基盤整備と位置づけられる。

地方自治はむしろ弱く、面積としても小国であることとあいまって国政への求心力が強いアイランドでは、LEADER という包括助成制度の機会を活用して、実際にそれを動かす中で、LAG が地域政策の主体として求心力を持ってきた歩みがある。

Community Development Working Group によるコミュニティコンサルテーションは、IRD Duhallo が最も優先してとりくんできたことのひとつで、コミュニティグループがみずから、地域のよき未来のための計画を展開することを支援し励ますためであった。これが自立性あるコミュニティグループの形成に寄与してきたことで、地域戦略計画

の信頼性が高まったとされる¹⁷。

包括助成制度の成功は、LAG をいかにそうしたコンサルテーションに向かわせ、担い手を醸成する好循環にたどり着くかという点に大きく左右される。

(2) 包括助成制度としての LEADER の利点と課題

枠組みとしての包括助成制度は、地域戦略計画の策定と実行にあたって、議論のヒコバの創出と責任主体の醸成、さらには社会関係資本の増大にとって有効であることはこれまで指摘してきたとおりである。

同時に、包括助成制度の利点は、地域開発における政策分野の総合性に対応できる点にある。地域の将来を、課題と政策対応をふくめて議論するならば、政策分野は横断的になり、戦略計画は総合性をもたざるをえない。IRD Duhal low と活動グループの活動領域が多岐にわたるのは、「仕事」と「生活」というくらしの基盤整備そのものが分野横断性を持つからである。包括助成制度は、分野を特定した助成では難しい地域全体の議論がおこないえることに大きな利点があるといえる。

だが、こうした包括助成制度の利点が確認できる一方で、その利点が成果として可視化する測定指標は難しい。そもそも、LEADER の計画期間だけでは十分に評価できないだろう。指標ベースの評価でなく、事例ベースの評価、事業単体だけではなく束として、一定程度の「投資の未回収」を「総体の収支」から許容する、中長期の評価手法が求められるところである。

LEADER のすべてが成功するわけではないように、計画の成否は、それを運用する政策主体とそれらの関係性をどのように醸成し、計画の中で好循環にのせるかという点にかかってくる。本研究の総括として、日本の現状からその制度と運用の課題について検討しよう。

3 - 2 . 日本における市民主体型地域開発としての包括助成

(1) 国土計画としての市民主体型地域開発

IRD Duhal low が、またひろく条件不利地域がそうであるように、地域開発の目標は、「職」と「生活」で構成される「くらし」の向上である。そして、これまでの日本の地域開発の経験、社会構造の変動は、内発的で市民自身が主体となることで、くらしをめぐって多様に起こり続ける政策ニーズに対応する多様性ある担い手層、社会関係資本をゆたかに醸成する地域開発の手法を模索しているといえよう。

この意味で、第1章で述べたように、地域の持続可能性、そこにすむひとびとの「生きるヨロコビ Quality of Life」の向上を可能とする、都市型社会における地域開発

¹⁷ Maura Walsh 氏のコメントによる。

として、市民主体型地域開発としての包括助成制度は十分に検討の価値がある。

国土計画としては、国の政策ターゲットを評価指標に織り込むことで、政策誘導を地域に直接実現することができる。ナショナル・ミニマムについては国が全国的に保障する責任をもつが、より高次の政策誘導が可能であろう。また、なによりも、地域の持続可能性の確保は、国土保全の観点からも重要であり、条件不利地域が衰退すれば、都市への負荷増大と国土の荒廃を意味する。条件不利地域の持続可能性を確保するためには、内発的な社会・経済開発が必要であり、市民主体型地域開発はこの文脈で国土計画として機能するであろう。

市民主体型地域開発として冒頭に提起した三条件、

第一に、多様な主体が、主体的に、地域開発において責任ある役割を担うこと。

第二に、それら主体が、自立性を担保されること。

第三に、それら主体による、当該地域におけるマルチセクターのパートナーシップの経験を蓄積しうるものであること。

を満たす手法としての包括助成制度を確認したが、日本なりに包括助成制度の利点を生かすためには、次の要素が必要となるだろう。

LAG に相当するもの（以降 LAG と略称）をおき、申請主体とする。

- ・地域戦略計画の提案主体とする。
- ・評価報告、助成金会計の責任主体とする。
- ・地区ベース、テーマベースの市民グループ醸成の支援主体とする。ただし、啓蒙ないしウツワの形成ではなく、実際の事業の実施を担う責任主体を形成するためのコンサルテーション、研修、支援を LAG の直接事業として認める。
- ・地域戦略計画の規模により、正規のフルタイムスタッフを雇用する人件費、間接経費を認める。

地域戦略計画のスキーム計画年次は 5 年、初期の年次事業計画を 3 年とし、その計画の進捗によって残りの年次計画を策定する。

- ・ただし、2 年で厳密に終了するのではなく、初期計画の達成のために予算の総枠に大きな影響がない範囲でさらに 1 年程度の事業継続を認める。

地域戦略計画の内容について

- ・計画策定過程における多様な主体の巻き込み、議論の過程を評価の対象とする。
- ・政策にたいして責任を持つ主体が明示され、それがセクター横断的であることを評価する。
- ・政策分野の横断性、総合性を評価する。地域公共政策の特性、つまり、地域という現場の課題においては、総合性、政策分野横断性が必須となる。した

がって、分野別縦割りの助成では、集まる人々がその分野に最も近い部分の層に限られ、結果として、公共政策の担い手の多様化を反映しない枠組みとなりうる。

- ・環境など国、自治体の政策目標を一定の評価指標とする。
- ・「資金の配分をめぐる、政策課題と活動計画をもちより議論し、実際に事業を展開すること」を重視すれば、初動期の試行錯誤や非効率は一定程度許容できる枠組みでなければいけない。計画、また単年度予算の拘束性は緩和する必要がある。

マッチファンドとする。

- ・国政府と自治体が5対5ないし6対4程度。

予算の執行について、一定の柔軟性を確保する。

- ・枠予算配分のように、その枠内では一定の移動、重点配分を認める。
- ・年度をまたぐ執行、一定の遅延を認める（たとえば、3年分の事業計画に対し、1年目に初年度・2年度分の2カ年予算をたて、その執行に応じて2年目に翌2年分の予算をたてる）とくに初動期については、実際に計画が展開してから、その状況にたいして議論の時間と可変性が一定程度必要とされる。
- ・事業費だけでなく人件費の支出を可能とする。LAGの人件費を確保する。

評価

- ・計画年次ごとには計画の進行管理にとどめる。
- ・深刻な進行遅延が起こっているときは、3年度で打ち切りとする可能性を残す。
- ・LEADERでも指摘されたように、地域における担い手、社会関係資本の醸成、地域が「質」的にどう変わったかということについては、測定は難しい。地域開発の「投資」性を許容することも必要では。

地域政策を担う主体、セクター横断的な社会関係資本は 地域課題を解決するための資金、議論するシクミと時間、責任分担をともなう地域戦略という議論と合意の具体的成果物、その形成と実行を支え励ます存在、地域での模倣や応用を誘発する近隣のよき事例、といった要素により、醸成しうる。上掲の条件をみたく包括助成制度は、その醸成の基盤として機能すると考えられる。

このように、市民主体型地域開発としての包括助成制度を構想するとき、おそらく核になるのは、制度の運用のなかにいかに議論するヒロバを織り込めるか、LAGがそうした議論をベースに、地域戦略計画とその展開を媒介に、他セクターにまたがる担い手としての市民をつなぎ、社会関係資本を醸成する核となれるかではないか。包括助成の制度は、ヒロバの設計として重要な示唆をもつ。そうした、地域における多様な主体が、政策課題をもち、政策資源を前に、その配分と用途について議論するヒロ

バの経験こそ、日本において、意識的に醸成されなければならないのではないか。

そのことを念頭におきつつ、以降、日本での制度設計の留意点を検討する。

(2) どこが区域になるべきか、だれが主体となるべきか

LEADER などでは複数の自治体、広域自治体の境界にまたがる広範な地域主体として展開されていたが、日本においてたとえば複数自治体にまたがる区域での展開、県やそれをこえる範囲での市民主体型地域開発は可能だろうか。

複数自治体にまたがる区域の応募は、当然に、可能であるべきだ。だが、とくに日本においては広範な公共サービスが基礎自治体を媒体として提供されてきた歩みがあり、合併によって基礎自治体自身も広域化してきている。市民にとっても、基礎自治体やその区域内にある地域をわがまちとし、地域政策をみてきた歴史がある。基礎自治体の区域は、一定の目安になるだろう。ただし限定はせず、むしろ複数の基礎自治体を区域とする応募を肯定するものであるべきと考える。

そして、日本において市民主体型地域開発としての包括助成制度を考えると、大きな検討課題は、自治体は LAG になりえるかという点だろう。本研究は、LAG はあくまでも市民活動団体であり、自治体はその構成メンバーのひとつであるべきと考える。

自治体職員には、とくに分権改革以降、地域政策の立案と執行におけるコーディネーター、地域のファシリテーターとしての役割が求められているという指摘がある。そのこと自体は賛同するところである。ただし、こんにちの公共政策における政府の役割は、「政策・制度ネットワーク」の地域におけるミニマム(シビル・ミニマム)の保障である。シビル・ミニマムであってもその事業主体は自治体ではなく、こうした市民グループであることはありえるが、その場合、事業の実施を地域に保障することはやはり自治体の役割である。だが、LAG が策定する地域政策による事業は、ミニマム以上の水準であることがありえる。さらに、市民主体型地域開発であるかぎり、「担い手がいないところと担い手がいるところには、地域間また地域内でも格差が生まれる」ことが必然となる。

また、助成制度が誘発するものとして、制度が期待する内実よりもその形式要件を満たすことで助成を誘導する動向があることは避けられない。そこに悪意はなくとも、自治体が音頭をとることで、主体となる市民層が不在のまま、動員としての応募がブームになることも避けねばならない。

したがって、自治体には、地域全体のミニマムデザインを、その有限の資源量におうじて行うという重要な役目があり、その責を負う主体として LAG のメンバーになることが適切であろう。また、市民グループの醸成は、市民社会セクターの主体としての LAG が担うことは、重要である。きょうと NPO センターの例にみるように、セクター内発的なネットワークの形成、相互支援が重要であろう。ただし、自治体や職員のもつ求心力や人的・組織的ネットワークを、少なくとも LAG メンバーの一員として、

LAG にどう活かすかは検討の余地がある。

(3) 制度を地域に下ろしていく計画・事業、固定分野での助成からの脱却

LAG に相当する申請主体は市民活動団体とその連合によることが求められる。基礎自治体を主体とすると、基礎自治体の動員としての申請が避けられないであろう。市民活動団体にするとしてもその危険はあるが、申請要件のなかに、計画の策定にあたりマルチセクターの主体が関与すること、計画の実施にたいして責任を持つ主体を明確にすること、地域の市民をどのように巻き込んだか、どのような責任主体となるかを明記し、検討の対象とすることが望まれよう。

国土政策としては、上記の要件を満たして発動しうる地域にしか適応できない政策となる。その意味では、市民主体型地域開発としての包括助成は、それを担える地域と担えない地域との間の格差を認める制度である。ただ、実際に、潤沢（これまでしたことのない経験をする動機のためには、潤沢であることは重要である）な政策資源が地域にもたらされ、それが効果のあるものと認知されれば、その要件を満たすための多様な努力が誘発され、結果として地域政策の担い手の醸成に影響を与えうるだろう。また、その手法を応用し、自治体を主体としたミニ包括助成制度がひろがることもありえるだろう。

中札内村のふるさと事業の例は、シビル・ミニマム以上の、ないしはシビル・ミニマムであって責任主体は自治体であっても実施主体が市民となる施策・事業の展開が模索されていることを示している。しかしその場合、特定の分野や特定の目的での助成は、地域政策が政策総合としての特徴を持っていることから、かならずしも使いやすい助成とはかぎらない。さらに、自治体と単独の市民グループ、単独の事業での関係では、議論のヒロバ、連携の経験は形成されにくい。

地域において行政は撤退をのぞまれているわけではなく、地域における役割の質的転換が求められている。それは、「何を、いくらで」を明示したミニマム保障であり、その質的向上のために他セクターと連携する主体として、市民との役割分担を基礎にした地方政府としての自治体の機能を開拓していくことにつながるのではないだろうか。

(4) 議論するシクミと期間の確保

LEADER のような包括助成においては、とくに、議論するしくみと期間を意識的に織り込むことが望まれる。

筆者がかかわる市民参加型の審議会¹⁸では、議論する関係性をつくるために、たと

¹⁸ 02-04 年、多治見市において自治体基本条例を検討する市民研究会コーディネーター。02-04 年、第 1 期京都市市民参加推進フォーラム、07 年、京都市中京まちづくり工房市民研究会（市民グループ）、08 年-彦根市まちづくり基本条例検討委員会コーディネーター、08 年-、第 4 期

えば定例の自主勉強会などのかたちで集まり、懇親会などを交えて幅のある議論をし互いの考えていることを語らう機会を意識的に織り込むことが多い。勉強会は「アンオフィシャル」とし、傍聴に来た人をその場ではメンバーにすることもあり、自治体職員も同じメンバーとして位置づける。

単純なことだが、そのように関係性をつくり、審議会という名目で所与のもの、頼まれたものであった議論の課題が、参加者それぞれのもつ課題意識とつながり、主体的な関与に結びつくことが多い。

自治体の、あるいは国の事業は、これまで、誤謬なく計画されたものを着実に実行することが求められ、そこには可変の領域は多くなかった。そのことが、誤謬や利害の交錯を前提にしつつ、多様な政策主体どうしの開かれた議論で最適解をさぐる政策型思考の社会的経験を阻害してきたところがある。地域にその力や担い手がいなくても、公共政策の構造は、政府がもはや担い手の不在をおぎなうことをできなくさせている。いずれにしても、地域に生きるひとびとの政策主体としての関係性を醸成することが課題となる。

包括助成制度を市民主体型地域開発手法として設計することによって、地域におけるソーシャル・キャピタルの醸成、市民主体となる地域開発という、新しい国土計画の手法がありえるといえよう。

(5) 今後の検討課題

本研究により、これまで述べてきたことだけでなく、日本における市民主体型地域開発としての包括助成制度を考えていくための今後の論点が特定されてきた。

自治体は LAG になりえるか

日本における包括助成制度で、自治体の役割は重要な論点である。本研究では、地域の政府としての自治体が求められる、ミニマム水準の策定（当然、これには市民参加が必要となる）それをめぐる「何を、どのくらいの資源で」実施するのかを可視化する行政改革、施策・事業の優先順位を議論するシクミの形成は、それだけで重要な課題である。おそらく、多治見市にみるような総合計画を中心とした行政運営は、ひとつの手法として今後、汎用化と導入が検討されていくだろう。

他方、自治体と LAG の関係は、日本においてはアイルランド LEADER と大きく異なることになる。既存の機能を、いまだ萌芽にある市民社会セクターと公共政策におけるガリバーである自治体とのあいだで整理するには、試行錯誤が続くことになろう。自治体は LAG になりえるかについては、今後も検討が必要と考える。

おそらくその役割分担は、総合計画¹⁹と、地域戦略計画の策定が、相互に影響しあ

京都市市民参加推進フォーラム副座長など。

¹⁹ 本研究では十分に検討できなかったが、自治体における「限りある資源をどのような政策課

うような状況の出現をつうじて、見えてくるのではないか。

スキームと評価指標の検討、日本における萌芽の継続調査

LEADER でもそうであったように、評価指標の測定は難しい。

また、日本の近年の評価制度は、たとえば自治体の事務事業評価にみるように、事業単体で精緻な数字を求めすぎる点がある。

持続可能な地域を、内発的な主体によって形成していくための、投資ないしは時間が必要な部分を、どのように評価することが可能なのかは、今後の検討課題としたい。

さらに、京都府ときょうと NPO センターとのあいだで包括助成制度が検討されているなど、日本における市民主体型地域開発は現在まさにその萌芽がみられるところである。今回の研究を基盤に、今後の研究につなげたい。

地域に資金がまわるシクミ

市民主体型地域開発としての包括助成制度は、いわゆるハードインフラの整備ではなく、国土計画としては大規模な予算を必要とするものではないことが予想される。ただし、一過性のものではなく、その制度の基盤を支える資金の調達を検討することも必要であろう。それは、結句、条件不利地域の地域が持続可能性であることの社会的価値についての合意を全国的に形成し、その維持のための資金がもたらされるシクミにどうつなげていくかという課題である。人口の集積が低い地域が不利になりやすいという構造をふまえ、なお国土保全また社会における価値を、資源として配分するシクミ、たとえば国内排出権取引、環境税などの制度の検討が必要であろう。

題に配分するか」という議論の過程、「どの事業をどのくらいの資源で行っているか」の透明化をめぐる、岐阜県多治見市の総合計画を核とした行政改革の経験は重要である。

主要参考文献・論文

- 井上和衛編（1999）『欧州連合の農村開発政策』、筑波書房。
- 柏 雅之（2002）『条件不利地域再生の論理と政策』、農林統計協会。
- 辻 悟一（2003）『EU の地域政策』世界思想社。
- 土山希美枝（2007）『高度成長期「都市政策」の政治過程』、日本評論社。
- パットナム、ロバート（2001）河田 潤一訳『哲学する民主主義』NTT 出版。
- 松下圭一（1991）『政策型思考と政治』、東京大学出版会。
- 的場信敬（2008）『政府・地方自治体と市民社会の戦略的連携 英国コンパクトにみる先駆性』、公人の友社。
- 宮本太郎（2009）『福祉政治』有斐閣。
- 白石克孝（2002）「EU の構造基金と地域政策 サステイナブルな発展への示唆」『龍谷法学』34 卷 4（2002 年 3 月）号。、
- 西川明子（2003）「欧州連合（EU）の農村振興政策 LEADER 事業」『レファレンス』国立国会図書館、2003 年 8 月号。
- Callanan, Mark. (ed), (2007) Ireland 2022 --Towards One Hundred Years of Self Government, Public Administration Office, Dublin.
- Government of IRELAND, (2007) National Development Plan 2007-2013, Stationary Office, Dublin.
- Government of Ireland, NDP Annual Report 2007.
- Government of Ireland, CAP Rural Development Programme 2007-2013.
- IRD Duhallo, Annual Report 2005-2006.
- IRD Duhallo, Annual Report 2006-2007.
- O Keefee, Brendan, IRD Duhallo Evaluation of LEADER, 2008
- McDonagh, John. (2001), Renegotiating Rural Development in Ireland, Ashgate Publishing, Hampshire.
- O Leary, Eoin.(ed.)(2003), Irish Regional Development : A New Agenda, Liffy Press, Dublin.
- Taylor, George (2005), Negotiated Governance and public policy in Ireland, Manchester University Press, Manchester.

謝辞

本研究の遂行にあたって、多くの方々の支援を得た。助成研究の報告書ではあるが、記してお礼とさせていただきたい。

研究においては、IRD Duhallo のマネージャーである Maura Walsh 氏に、訪問、インタビューの調整、資料の提供と多様な支援をいただいた。黒田いずみさんには重要な文書の概要訳を、限りある時間のなかでお力添えしていただいた。

きょうと NPO センターには、深尾昌峰事務局長、戸田幸典氏に、彦根市城西連合町内会では加藤甚三氏、中札内村では阿部雅行氏、氏家佑介氏に、貴重な資料や情報の提供を賜った。

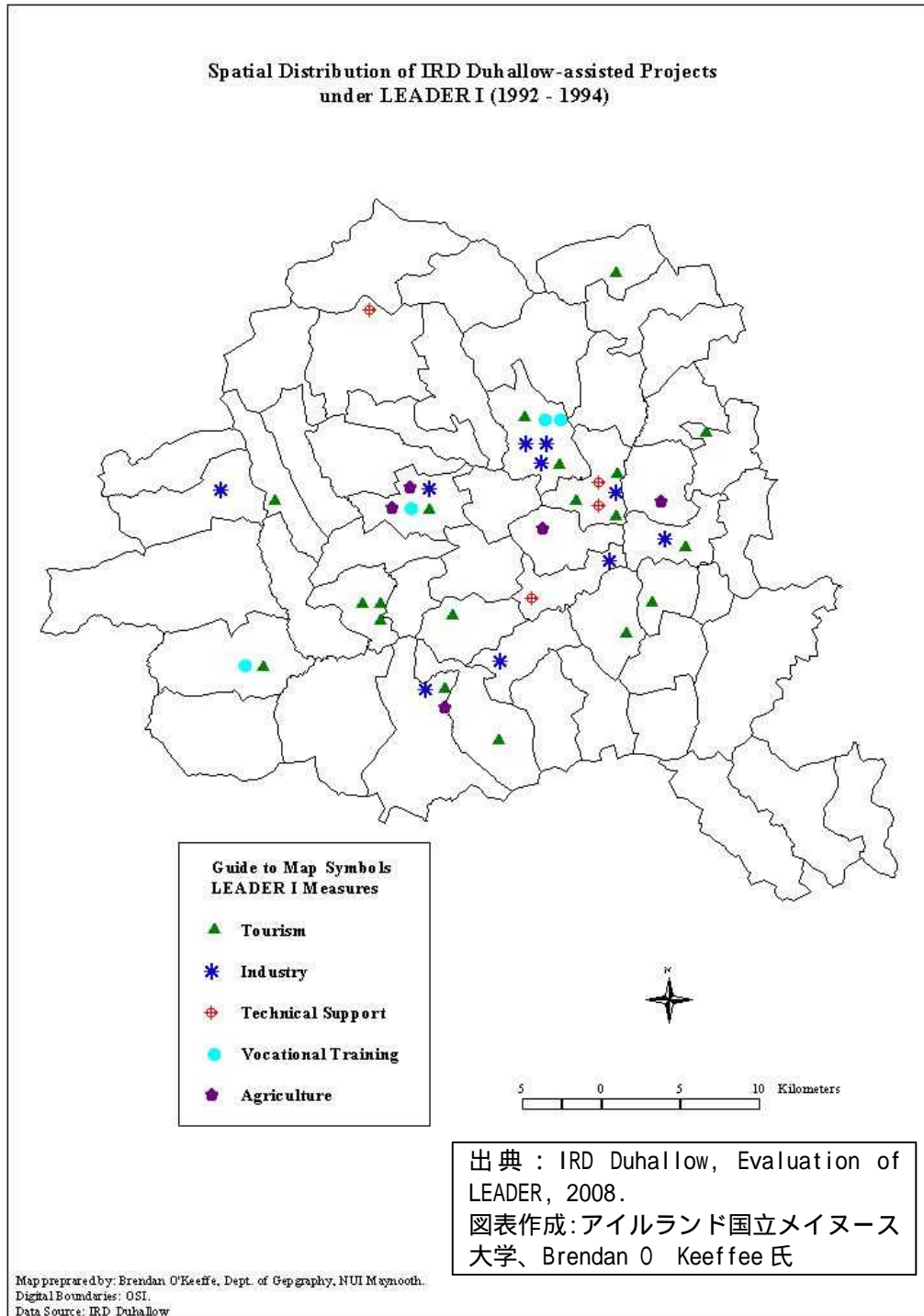
中間報告会、最終報告会においては、山崎朗氏、田中徹氏に、適切なお助言を賜った。

また、多大なお手数とご迷惑を、国土政策関係研究支援事業事務局の吉成雅子さん、龍谷大学社会科学研究所の西絢子さんにおかけした。龍谷大学で 05 年度国外研究員として助成を受けアイルランドに留学したことが、申請の基盤の重要な一部となった。

なにより、今回の研究を遂行する機会と資源を下さった、国土政策関係研究支援事業と同事業の審査・評価にかかわる委員各位に、感謝申し上げたい。採択により、これまで整理することができなかった市民主体型地域開発について、つたないながらも検討することができた。今後の研究につなげていきたい。深謝申し上げる次第である。

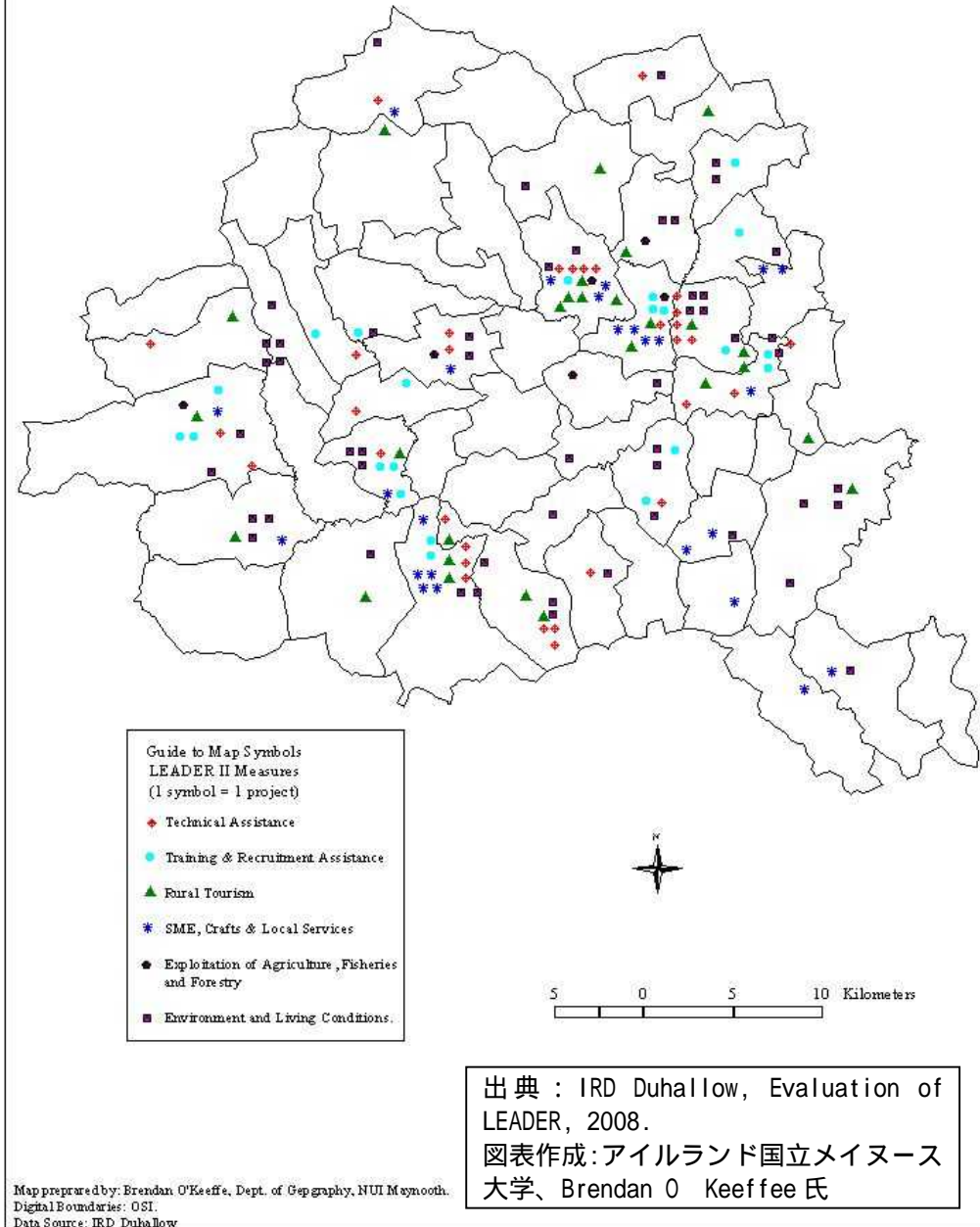
アイルランド、IRD Duhallo 関係資料

Evaluation of LEADER より、プロジェクト展開を示す地域図



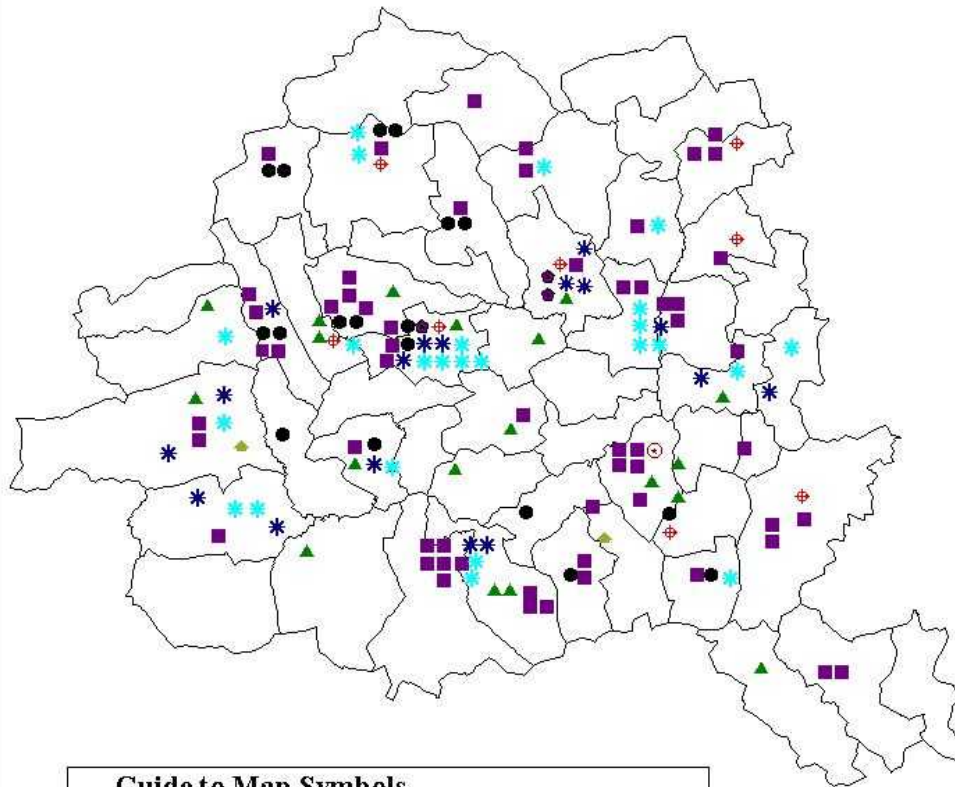
資料編図表 1 LEADER I において IRD Duhallo が支援したプロジェクト

Spatial Distribution of IRD Duhallow-supported Projects
under the LEADER II Programme (1995 - 1999)



資料編図表 2 LEADER II において IRD Duhallow が支援したプロジェクト

Projects Supported by IRD Duhallow through
LEADER+ and The National Mainstream Rural Development Programme,
2001-2007



Guide to Map Symbols
LEADER+ / NRDP Measures
(1 symbol = 1 project)

- ▲ Rural and Agri-Tourism
- ★ Training (location specific course only mapped *)
- * Enterprise
- Exploitation of Agriculture
- ◆ Environmentally Friendly Initiatives
- Enhancement of the Built / Social / Cultural Environment
- ⊙ Transnational
- ⊕ Analysis and Development
- CLAR Village Enhancement and Community Infrastructure

出典：IRD Duhallow, Evaluation of LEADER, 2008.

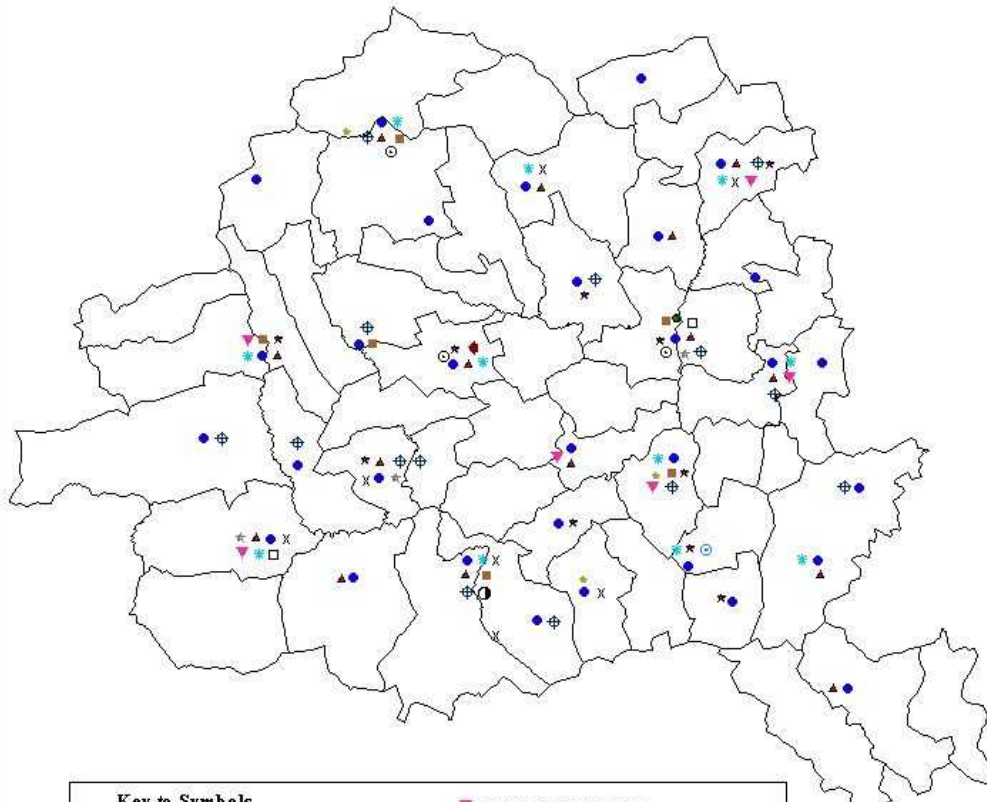


* An additional 16 training programmes are Duhallow-wide.



資料編図表 3 LEADER+ において IRD Duhallow が支援したプロジェクト

Community Groups in Duhallow,
established, animated and /or facilitated by IRD Duhallow



Key to Symbols 1 symbol = 1 group	
● Community Association	▼ Community Youth Group
▲ Womens' Group	□ Commercial/Enterprise Group
✱ Playgroup/Community Childcare	× Parents' Association
✱ Residents' Association/Estate Management	○ Lone Parents' Group
● Agriculture Group	⊕ Intercultural Group
■ Active Age/Older Peoples' Group	⊕ Cultural/Arts/Recreation Group
★ Environmental Group	✱ Group/Assoc. of People with Disabilities
	◆ Carers' Group
	⊙ Social Economy Projects

5 0 5 10 Kilometers



出典：IRD Duhallow, Evaluation of LEADER, 2008.

図表作成：アイルランド国立メイヌース大学、Brendan O Keefee 氏

Map prepared by: Brendan O'Keefe, Department of Geography, NUI Maynooth, Digital Foundation, O SI, Data Source: IRD Duhallow.

資料編図表 4 IRD Duhallow によって設立、支援、促進されたコミュニティ地域

IRD Duhallo が実施・支援するプロジェクト IRD Duhallo Annual Report 06/07
(LEADER, Mainstream Rural Development Programme 分 1/2 ページ)

Sector	Project Name	Description	Committe	
Action 1 Training	Business Basics Training	Business course targeting women and youth	€1,95	
	Rathmore Community Childcare	Creche Management Course	€58	
	Community Development			
	Leadership Programme	Training for Chairs of Working Groups	€8,56	
	Caring Skills Course	Course in caring skills	€72	
	Ballyhass Lakes	Tourism Customer Care	€3,30	
	Duhallo IT Training	Community IT Training in locations throughout Duhallo	€44,64	
	Interior Design Course I & II	6 week interior design course for women	€1,62	
	Alliance Francaise	Fund one participant to support the development of trans-national projects	€50	
	Diploma In Personnel Management	Fund 1 participant on this course to support Community Enterprises	€4,80	
	Diploma in Rural Development	Fund 2 participants on this course	€11,21	
	Choral Society Training	Voice training for Duhallo Community Choral Society	€7,73	
	European Experience Programme	Fund one participant on this programme	€1,27	
	Meelin Parenting Skills Course	Parenting skills for community playgroup members	€73	
	Rockchapel Cultural Training Camp '03 & '05	Training Camp on traditional Irish music, dance and song for youths	€2,40	
	Back to Employment for Women	For women wishing to start own business	€22,32	
	Community Leaders Training	Training for community leaders on leadership and group work	€84	
	Parental Involvement in Education	Training to support the setting up of a regional Parents Association	€50	
	Careers Exhibition	Careers Exhibition Programme for local schools in March '02 & Jan '03	€2,18	
	Duhallo Enterprise Training	6 training modules for micro and small business community of Duhallo	€2,50	
	Castlemagner Musical Society	Choreography training for members- targeting women and youths	€6,00	
	Community Childcare Training	Training on good practice for community facilities	€1,23	
	Tidy Towns Workshops	Training on tidy towns for communities	€3,14	
	Harp Training	Training for 4 local harpists targeting youths of the region	€1,87	
	Beginning Experience Programme	Training in personal development for members of the lone parents network	€15	
	Corporate Governance	Training for community and voluntary representatives on corporate governance	€7,70	
	E-Feirme Course	Training on software package for low income smallholders	€72	
	Micro & Community Enterprise Training	Training in book-keeping	€1,20	
	Permaculture Training	Training in sustainable agriculture and living	€41	
	Kanturk Youth Choir	Training for youth choir	€2,40	
	Cullen Pipe Band	Training for the pipe band	€5,40	
	Advanced Community Development			
	Training			
	Training for Smallholders	Advanced training for community representatives	€2,93	
	Living Scenes	Health and Safety Training for Smallholders	€1,88	
	Sort My Books Out	Intergenerational Training Project in Millstreet	€10,00	
	Duhallo Farmers Market	Bookkeeping Training	€1,50	
	Supervisory Management Training	Training in presentation and marketing for stallholders	€51	
	Safe Pass Course	Training in supervision skills	€3,50	
	Global Action Plan	Training course on safety	€67	
	Special Needs Assistant Course	Training on implementing ecosaver programme	€1,751	
		Training on special needs	€1,811	
	Analysis & Development	Renewable Energy Feasibility	Feasibility into setting up renewable energy processing plant	€12,501
		Kiskeam Business Park	Technical examination of site to determine suitability for business park	€3,021
		Laharn Rambling House	Preparation of building plans, and planning for the building	€2,76
		Duhallo Way/Blackwater Way	Research flora, fauna & heritage of Duhallo Way Walk	€6,961
		Newmarket Co-op	Study of suppliers to Newmarket Co-op	€3,401
		Character Assessment	Character assessment of various landscapes of North & South Eastern & Western Duhallo	€24,001
Community Resource Library		Set up library for community groups in Duhallo to freely access information	€1,001	
Kilbrin Community Council		Feasibility study to develop plan for community hall	€5,001	
Lyre Community Hall		Feasibility study in order to develop plan for the development of community centre	€4,841	
Tidy Towns Illustrated Plans		Develop 20 illustrated plans for villages in Duhallo	€12,501	
Tidy Towns Best Practice Guide		Development of a best practice guide on tidy towns for communities	€1,251	
Bruch na Carraige		Feasibility into setting up of a hostel in Rockchapel	€12,501	
CLAR Spatial Plan		Feasibility study of 4 CLAR communities- Ballydesmond, Boherbue, Rockchapel & Kiskeam	€191	
Rathmore Community Council		Feasibility on development of Rathmore Community Hall	€5,001	
Innovative Rural Enterprise		Kloc Kraft's	Marketing grant for craft enterprise & capital grant for workshop	€70,001
		Avonmore Electrical Ltd	Purchase of machine for testing motors to aid in diversification	€65,001
	Fitzgerald Bodybuilders Ltd	Diversification of existing business through purchase of new equipment	€40,001	
	Clover Food Ingredients Ltd	Set up of food ingredient company	€16,511	
	Daly Stone	Setting up of craft stone enterprise	€16,861	
	Duhallo Community Food Services Ltd	Expansion of food business	€7,451	
	DCP Plastics Ltd	Purchase moulds to manufacture new plastic specialised components	€40,001	
	Ballycullane Pottery	Setting up of pottery business (Woman in Enterprise)	€3,991	
	Dilis Handcrafts	Expansion of young craft entrepreneur	€33,651	
	Autoroller Ireland Ltd	Construction of new premises to facilitate manufacturing on site	€65,001	
	Glen Foods Ltd	Purchase of cheese packaging machine, weigh price system & PDA's for deliver vans	€67,231	
	Ingredient Solutions Ltd	Purchase equipment for business expansion	€79,671	
	Allenweld Ltd	Upgrade of dispatch area	€6,001	
	J Roche Construction	Purchase of moulds for expansion of concrete design business	€3,911	
	D&E Welding Services Ltd	Erection of new business premises	€50,001	
	Denis Lehane Stone	Purchase of stone cutting machine	€9,191	
	Donal Casey & Sons	Expansion of existing business to manufacture of concrete bio septic tanks	€21,031	
	Irene Ryan	Business development grant for Unique Ink Designs	€1,501	
	Health and Safety Services Ltd	Erection of new business premises	€20,001	
	Maspath Foods	Erection of new business premises	€25,001	
	Sapphire Signs	Extension to existing business premises	€100,001	
Buckley Ironworks	Purchase of equipment for expansion of ironworks business	€2,0001		
Agricultural Products	Allow River	Development of river for tourism angling	€21,381	
	Dallow River	Development of river for tourism angling	€25,131	
	Curragraigue River	Development of river for tourism angling	€44,021	
Enhancement Natural/ Built/Social/ Cultural Env	Cullen Community Sports Gym	Upgrade existing sports hall to community gym	€10,001	
	A View from Mount Hilary	Publication of book focusing on local history over 120 years in Banteer & Lyre	€11,051	
	Millstreet Mural	Mural on wall of girls' National School in Millstreet (Youth Project)	€2,341	
	CLAR Village Enhancement	CLAR Village Enhancement - LEADER contribution	€169,971	
	Village Enhancement	Village Enhancement in Duhallo Communities	€58,421	
	Duhallo Dream, Choral Society	Purchase of keyboard for choral society	€751	
	Aubane Historical Society	Publication of works of Eoghan Rua Ó Suilleabhán	€1,821	
	Banteer Community Sportsfield Ltd	Construction of children's play amenity area	€42,831	
	Banteer Community Sportsfield Ltd	Development of a 1km walk around Banteer Community Sportsfield	€38,291	
	Traditional Songs & Stories	Publication of book of local songs, stories and poems	€1,011	
Folklore that went up the Chimney	Publication of book of folklore, rituals and history of their origins	€1,021		

(LEADER, Mainstream Rural Development Programme 分 2/2 ページ)

Sector	Project Name	Description	Committed
	Nadd Development Association	Erection of bronze eagle to mark the origins of the name Nadd	€461
	Donoughmore Community Centre	Refurbishment of local community centre	€8,189
	Knockbrack Monument	Monument to commemorate the Battle of Knockbrack	€2,300
	Millstreet Community Pitch & Putt	Purchase of equipment for maintenance of greens	€793
	Bweeng Hall	Renovations to community hall	€2,709
	Ned Buckley's Poems	Publication of book of unpublished poems by the poet Ned Buckley	€2,550
	Coisceim na gCallai	To erect sculpture of hag, depicting origins of the name of the village	€3,758
	Banteer Public Address System	Installation of public address system at the community sportsfield	€1,465
	Banteer Community Centre	Installation of disabled toilets and heating system in the community hall	€21,665
	Mna Dhuthalla	2004 calendar featuring 12 notable Duhallow women	€4,025
	Kilcorney Forest	Purchase of picnic table to attract tourists and locals to the forestry	€165
	Duhallow Life & Lore	Publication of oral, folklore and heritage material on Duhallow	€8,630
	Meelin Community Hall	Refurbishment of Meelin Community Hall	€12,108
	Eamon Kelly Memorial	Bronze sculpture of seanchai Eamon Kelly	€20,115
	Edel Quinn Hall	To re-furbish and equip kitchen of the hall	€2,642
	Maurice O Keeffe Festival	To establish weekend of traditional Irish music in Kiskeam	€1,542
	Newmarket Tidy Towns	Erection of sculpture of Sarah Curran and planting and painting in the town	€22,692
	Millstreet Pipe Band	Equipment for the band	€1,282
	Donoughmore Writers Group	Publication of the writings of locals from Donoughmore	€1,817
	Glen Theatre	Refurbishments to premises	€60,732
	Castlemagner Community Hall	Upgrading of toilets in the centre	€6,150
	The Forge, Glashabee	Preservation of old forge	€14,550
	Millstreet Town Park	Expansion of children's playground in the community park	€22,661
	Lismire Youth Club	Equipment for the club in order to aid in the set up	€1,469
	Cork Placenames	Publication of history of placenames in Duhallow	€18,315
	Hannah Sheehy Skeffington Memorial	Sculpture of Hannah Sheehy Skeffington in Kanturk Town Park	€19,500
	Sliabh Luachra Fiddle Masters	Publication of works of local musicians	€1,975
	Where Araglen So Gently Flows	Publication of book	€4,750
	Kilbrin Grotto	Improvements on appearance of the community grotto	€2,574
	Dromtariffe Parish Hall	Lighting in the community hall	€9,360
	Kilcorney Community Sports Gym	Setting up of community gym	€17,672
	Aubane Community Centre	Heating system for the community hall	€5,772
	Temperance Hall, Kanturk	Refurbishment to union hall	€15,000
	Pearse Memorial Hall, Boherbue	New roof for community hall	€20,472
	Local Television Network	Equipment to expand community television service	€15,750
	Laham Community Action Group	Refurbishment of old school	€50,280
	Freemount Community Centre	Installation of new windows & heating system in the community hall	€3,689
	Freemount Comhaltas Branch	Refurbishment to cultural centre	€3,000
	Kanturk Youth Choir	Uniforms for the choir	€664
	Planning Symposium	Conference on planning in rural areas	€2,728
	A Tragic Troubadour	Publication on the life of Edward Walsh	€11,195
	Kanturk Gymnastics Club	Equipment for the club	€4,300
	Gneeveguilla Community Council	Emergency lighting at community centre	€8,000
	The Dowry Book	Publication of book recounting life & times of a Duhallow Woman	€2,425
	Inchemay Historical Society	Erection of commemorative plaque for Michael Kiely	€4666
	Rathmore SAG	Development of Youth Centre in Rathmore	€60,000
	Cumann Luachra Gneeveguilla	Publication of Sliabh Luachra Local Journal	€2471
	Tadhg de Brun	Publication of songs and stories from Duhallow area	€3000
	Rathmore Community Council	To put footpath in place in Rathmore	€29000
	Taur Development Association	To put a stone wall in place	€2350
Environmentally Friendly Initiatives	Energy Awareness Analysis Survey	Survey on energy consumption in Duhallow homes	€7,500
	Duhallow Way Information Initiative	Information Seminar to raise awareness of the environment	€540
	Knockaseed Environmental Project	Development of nature reserve in Rathmore	€70,431
	Recycling & Composting	Promotion of composting in communities	€2500
Action 2 Inter-Territorial	Re-cycling - The New Economy	Conference on community based re-cycling	€1500
	Duhallow Way portion of Blackwater Way	Erection of signs and map boards at 5 points on the Duhallow Way Walk	€6,295
	Good Food Guide	Publication of guide to food producers in Cork	€274
	Strategic Planning	Training workshop on strategic planning	€3,540
	NRDP Evaluation	National Evaluation of NRDP Programme	€3,000
	Cork International Folk Dance Festival	International Cultural Event	€5,000
	IFEX	To fund a small food business attend the IFEX Exhibition in the RDS	€650
	North Cork Socio Economic Profile	To commission a socio/demographic typology profile of North Cork	€8,000
	Education & Training provisions in Cork	Audit of adult education provisions in Cork	€4,000
	Rural Disadvantage Research	Develop new indicators of rural disadvantage	€1,500
	Green Mapping of Cork	Develop green map of Cork	€2,000
	LEADER Food Village	Funding for small food producers to attend food village at National Ploughing Championships	€500
	Corporate Social Responsibility	Training workshops on Corporate Social Responsibility	€1,200
	LEADER Craft Village '03, '04, '05, '06 & '07	Attendance of craft enterprises at National Ploughing Championships	€4,700
	Community Development Working Group	Social Economic Profile Training	€3300
Trans-national co-operation with Member States	Schola	Networking of rural schools & LEADER in Spain	€54,000
	Banteer Youth Club	Training exchange to Caerphilly in Wales	€19,266
	Imaging Rural Identities	Expression of identity for rural groups through photo and video image production	€70,000
	Residential Training Programme	Training Programme for New Accession Countries	€10,000
Trans-national co-operation outside E.U.	Paths to Rural Regeneration	Develop template for Village Renewal and Rural Regeneration in Czech Republic	€10,000
Action 5 Rural Tourism	Kiskeam Amenity & Wildlife Sanctuary	Development of site for wildlife and community walk	€5,530
	Peter Twomey Rivers Project	Preservation of fishing resource	€2940
	Boherbue Community Park	Provision of park benches in Boherbue Community Park	€1,792
	Amenity Signs	Funding for amenity signage in Duhallow Villages	€40,000
	Millstreet Country Park	Production of Marketing Literature	€2,747
	Knockgallane Self Catering	Development of self catering accommodation	€10,000
	Baiite Ferainnín i gCeantar CLAR	Funding for communities to collect and erect townland Placenames & stones	€1,000
	Glouneen Araglen Loop Walk	Development of walk in Kiskeam	€40,000
	Millstreet Country Park	Development of three historical walks in the park	€65,000
	Blackwater Way Walking Route	Upgrading of Duhallow portion of Blackwater Way Walking Route	€24,500
	The Wallis Arms	Development of Bed and Breakfast Accommodation	€48,000
	Marketing of Rural Tourism	Rural Tourism Programme in conjunction with Cork/Kerry Tourism	€1,500
	Newmarket Development Association	Sculpture of Alice Taylor	€15,000
	Kanturk Chamber of Commerce	Christmas Lighting for the town of Kanturk	€20,000
	Donie & Breda Horgan	Extension to Language School at Sunfort	€53,685
	Kanturk Golf Club	Development of Driving Range	€15,000
Agri-Tourism	Glenrath Walking Holidays	Expansion of existing self catering accommodation and development of on farm walks	€49,528
	Michael O' Donoghue	Development of on farm self catering accommodation	€20,000
	Maura & Mossie Archdeacon	Development of on farm self catering accommodation	€20,000
	David and Sheila Cotter	Development of tourism equestrian arena	€36,962
	Coolroemore Self Catering	Renovation of old house for self catering accommodation	€20,000
	Total		€2,826,565

(Local Development Social Inclusion Programme 分)

Sector	Project Name	Description	Committed
Services to the Unemployed	Focal Farmer Programme	Business & Financial Advice	€3,611
	Focal Farmer Programme	Information seminars on topical issues for low income smallholders	€1,524
	Focal Farmer Programme	Direct Interventions for farmers including soil, silage, milk recording and AI grants	€17,255
	Focal Farmer Programme	Support for on farm diversification including vegetable production, beekeeping and herb growing	€3,612
	Duhallow Farmers Market	Support for the development of the farmers market in Kanturk	€4,797
	IRD Duhallow Job Centre	Support for job seekers	€440
	Enterprise Mentor Panel	Support for the development of the mentor panel and volunteerism	€1,662
	Employment & Training Working Group	Introduction to Computers Course	€1,010
		Progression computer course	€4,260
		Diploma in Community Education	€800
		Transition to Employment Options Programme	€8,245
	Kathleen Dennehy	Bursary for continuing education	€2,000
	Denis Manley	Bursary for continuing education	€2,000
	Sheila O' Keeffe	Bursary for continuing education	€570
	Noreen Barry	Bursary for continuing education	€570
	Iryna Dame	Bursary for continuing education	€570
	Jeremiah Heffernan	Bursary for continuing education	€570
	Caroline Fleming	Bursary for continuing education	€570
	Geraldine O Connor	Bursary for continuing education	€400
	Hannah Kelleher	Bursary for continuing education	€500
	Rosalyn Kelleher	Bursary for continuing education	€334
	Amy Finnegan	Bursary for continuing education	€333
	Mary Hickey	Bursary for continuing education	€425
	Aidan Flanagan	Bursary for continuing education	€500
	Yvonne Finnegan	Bursary for continuing education	€333
	Warmer Homes Initiative	Purchase of equipment for the Warmer Homes Initiative	€1,000
	Angela Sheehan	Equipment for Interior Design Business	€1,395
Helen Shine	Expansion of poultry business	€1,251	
Pamela Barrett	Purchase of equipment for business expansion	€698	
Nicola McMahon	Purchase of equipment for business expansion	€1,887	
Enterprise Training & Mentoring	Training courses supporting business development	€997	
Enterprise Working Group	Promotion of Craft Fair	€1,752	
	Display Skills training for craft workers	€1,998	
	Printing and distribution of monthly newsletter	€7,152	
Community Development	Domestic Violence	Information Initiative on domestic violence	€715
	Barry's Place	Lawnmower for maintenance of green area & fencing	€2,415
	Sliabh Luachra Estate	Lawnmower for maintenance of green area	€2,210
	Rockchapel Development Association	Erection of stage on border of three counties	400
	SAOI Network	Elderly Workshops	€2,420
	Duhallow Women's Forum	Health Information Evening	€360
		The Role of Women in the Media Information Evening	€415
		Road Safety Information Evening	€1,521
		Childcare Seminar	€417
	Community Development Working Group	Creative Writing Workshops	€1,050
		Active Citizenship	€308
		Heritage Trail	€488
		EU Rights Information Evening	€633
		Community development Training	€2,530
		Kerry Community Awards	€3,000
		Environmental Awareness Evening	€622
	KANDU	Parent & Toddler Group funding	€150
	Kilbrin Parent and Toddler Group	Parent & Toddler Group funding	€150
	Women & Childcare Working Group	Language and Play Workshops	€349
	Duhallow Carers Group	Training for the carers group	€8,965
		Development of brochures	€732
	Duhallow Riders Special Olympic Club	Support for participants to attend National Games in Belfast	€2,000
	Equality Working Group	Mental Health Promotion Seminar - Knocknagree & Banteer	€1,506
		Multicultural Day	€2,275
		English Language Classes	€5,441
		Equality Awards	€299
		Disability Information Leaflets	€420
Millstreet Community Council	Feasibility Study on setting up citizens information for Foreign Nationals	€4,000	
Community Based Youth Initiative	After Schools Homework Support	Homework Support in 4 secondary schools in Duhallow	€16,670
	Youth & Education Working Group	Careers exhibition for second level students	€807
		Transition from Primary to Secondary School Information Initiative	€639
		Dyslexia Awareness Night for Parents	€1,141
		Dyslexia Parent Support Course	€423
		Dyslexia Workshops for children	€465
		Literacy Summer Camp	€2,488
		Youth Information Web Site	€1,731
		Facilitation of Youth Forum	€575
		Facilitation of Primary Principles Network	€250
	Banteer Youth Club	Funding for youth social inclusion day	€520
	Knockclarig National School	Funding for promotion of technology project	€676
	Millstreet Community School	Intergenerational project in Millstreet	€11,800
	Ballydesmond Youth Club	Equipment grant to set up youth club	€1,127
	Banteer Youth Club	Equipment to support ongoing development of youth club	€373
	Meelin Community Preschool	Community Summer Camp	€750
	Tir an Nóg	Community Summer Camp	€525
	Rathmore Community Childcare	Community Summer Camp	€335
	Rockchapel Cultural Camp	Community Summer Camp	€750
Newmarket Afterschools	Community Summer Camp	€484	
	Total		€163,340

0 Keefe, IRD Duhallo Evaluation of LEADER, Chapter3-4 の概要訳

概要訳 黒田いずみ、補足 土山希美枝

本節は内容の理解のための概要訳であり、正確さを保証するものではありません。
無断引用・転載はお控え下さい。

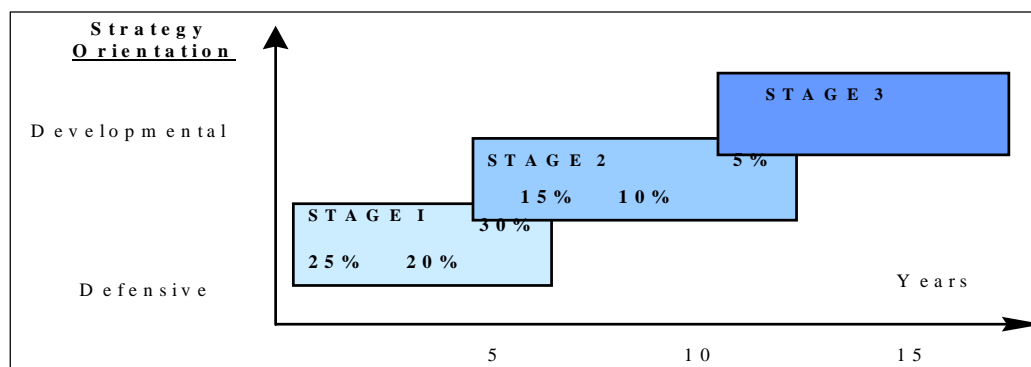
3.4: ガバナンスと財政的資源

IRD Duhallo が設立された 1980 年代、そのコンセプトである、自助、地域での共同活動は、Duhallo の住民にとって新しい発想だった。IRD Duhallo の創立メンバーによれば、LEADER I 開始当初は 4 つの活動グループしか存在しなかったという。しかし、〔LEADER I の期間である〕3 年ののち、活動グループが 20 に増えたことから、IRD Duhallo が最初の LEADER プログラムのもと、コミュニティ開発へ住民の参加を促すためにいかにリソースを活用したかがうかがえる。本節が示すように、IRD Duhallo が「ボランティア活動、住民参加、ソーシャルインクルージョン、グループ間、組織間のコラボレーション、コミュニティおよびボランティア団体」が地域的な発展に重要な役割を果たしていることを示している。

コミュニティおよびボランティアグループの組織化能力

ある特定の評価において IRD Duhallo は「コミュニティ開発における人々の段階的な包括」について、そこでは地理上また社会階層の双方が主張されている。以下の地図は、現在 96 におよぶ領域内におけるコミュニティ、ボランティア団体の種類と数を示している〔資料編図表 4〕。

約 3 分の 1 (31) 団体が地域を限定した基盤としたグループである。これらの境界はたいてい教会教区 (パリッシュ)、教会教区の半分と重なり、団体の平均人数は約 20 人、したがって 600 人以上の参加者が Duhallo 内になることになる。IRD Duhallo はこれらの団体に情報、トレーニング、プロフェッショナル支援を提供し続けている。各団体は地元の政策決定に IRD Duhallo のコミュニティフォーラムを通して明確な役割を果たしている。IRD Duhallo はコミュニティ団体の地域におけるプロジェクト実行能力の強化のために貢献してきた。以下のグラフ〔本文図表 8〕がコミュニティ、ボランティア団体によって実行された LEADER プロジェクトの変化を示している。

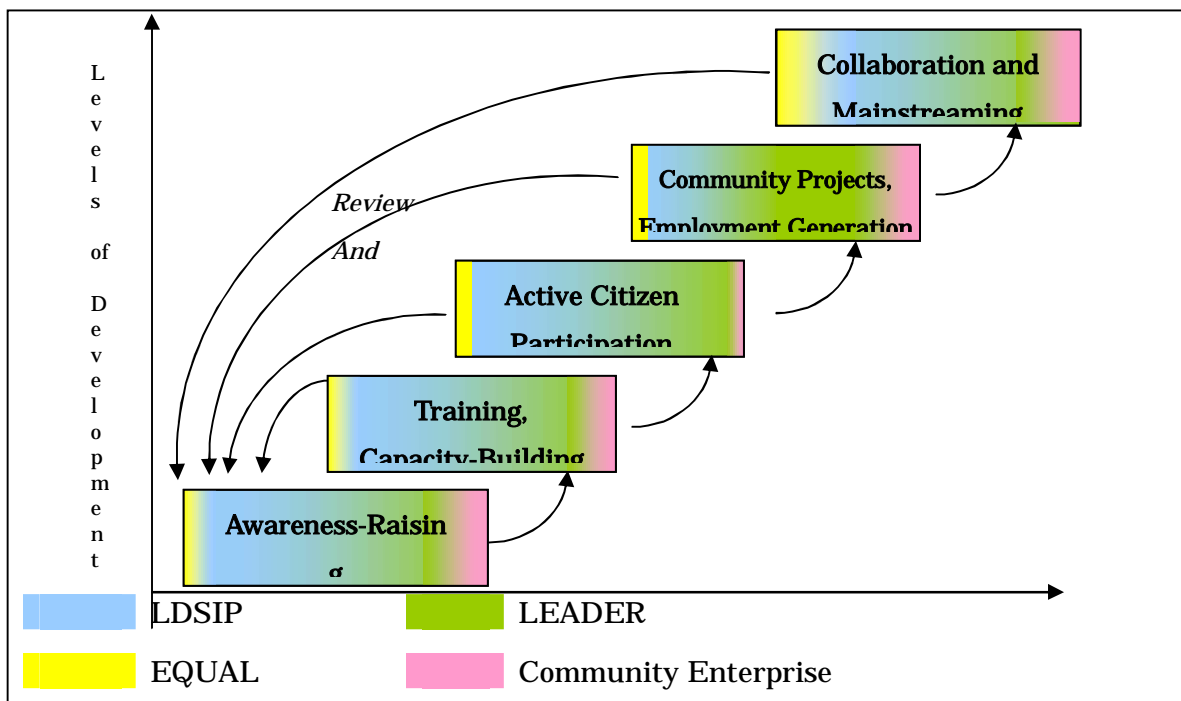


LEADER から比べて大きく変化していることが分かる。

コミュニティーフォーラムにおけるグループ間のネットワーキングの結果、IRD Duhal low によっていくつものトレーニングプログラムが実施されてきた。そして、IRD Duhal low コミュニティー開発チーム、コミュニティー、ボランティア団体はソーシャルインクルージョンや経済開発問題を熟考するプロジェクトに着手しはじめた。(中略) LDSIP plan 2001-2006 の中で、IRD Duhal low は Benett [前頁] のモデルに準拠し、Duhal low のコミュニティー団体の強さを評価した。

しかしながら、LEADER+ and the LDSIP が進展するにつれ、このモデルに不備な点があることが判明した。Community Development Working Group によって再検討され、その後再討議された結果、以下の図式が作り上げられた。

IRD Duhal low は、コミュニティー開発を5つの開発プロセスの段階に分けた。これは、グループや個人の発展が直線状なものではなく、サイクルをえがくものであることを強調している。この図式は様々なプログラムが調和し、補完性を持つことを強調しており、2007年から2013年の間も検討中の課題と関連性のあるものとして引き続き検討される。



経済開発仲介者としての第三セクター

Duhal low におけるコミュニティーおよびボランティアセクターの能力の増強は、近年の地域における数々の社会事業プロジェクトの成長からも明らかである。この成長は、コミュニティー団体が IRD Duhal low の community development working group によつ

て編成された開発サイクルの第4段階にあることを示している。

これらの社会経済活動は、地域サービスにたいし需要の高まりを報告している。また彼らの経験が Duhal low における将来の第三セクターが参考にできる習得事項を表しているのである。社会事業プロジェクトのさらなる開発は Duhal low における地域サービス設備を拡大し、メインストリームかつ確保された雇用の手段の提供となる。そして、これは大きな注目を集めるべきセクターである。

政策決定における住民参加

IRDDuhal low の理事会と分科会の構成は時間とともに大きく発展した。この発展が組織内の政策決定拡大に貢献し、地域開発と意思決定過程へのより多くの住民参加を可能にすることにつながった。さらに、組織構造の改革、モニタリング手法が理事会によってもたらされたことで、IRD Duhal low のステークホルダーにめざましい理解がひろがった。IRD Duhal low の多岐にわたる領域とレベルのリソースへのアクセスのため、とくに地域への資金誘導のために、結束的な構造をもつことの重要性は強い共通理解を得ることになった。指導者や管理者は多岐にわたるスキル、ワーキンググループメンバーのスキルにたいする投資の重要性を指摘している。また、誘導とトレーニングの価値、そして特にローカル・ガバナンスを発展させ、拡大していく必要があると述べている。

Duhal low 地域への移民が増えている現在、かれらの社会的需要に応じるコミュニティー開発と活動の必要性がでてきたが、今の IRDDuhal low の資金レベルではこのようなプロジェクトの実行は難しいとみられる。2007年以降は、外国籍の住民とともに新たなコミュニティー開発をしていくとともに、彼らを政策決定構造に取り込んでいく対応が必要となってくる。

Duhal low における参加型民主政治の点での特筆すべき変化は、地域開発における女性参加であろう。現在は役員の32パーセントの7名が女性メンバーである。しかし、役員会における女性代表者数の目標40パーセントの実現にはさらなる努力が必要である。

法定セクターとの連携

コミュニティーやボランティアグループの能力が増し、コミュニティーグループが開発プロジェクトの促進に関わりを強めていくにつれ、コミュニティーセクターと法定セクターの間の協定がより頻繁になってくる。地方政府の改革はこの両セクターの結びつきを可能にしたが、それゆえに法的機関と効果的に連携していくコミュニティー/ボランティアセクターの能力開発が重要になっていく。

これに関連して、IRDDuhal low の Community Development Working Group とコミュニティーフォーラムは、コミュニティーの指導者へのトレーニングコースを開催した。IRDDuhal low は、開発と政策に関する情報セミナーをコミュニティー指導者向けに頻

繁に開いている。これらのコミュニティー開発における、意識向上および能力構築が今後ともコミュニティー開発に必要な要素とされる。

IRDDuhal low は一貫してコミュニティーグループと地方自治体の結びつきを促進する働きを活発にしてきた。地方政府との持続的なコラボレーションは Duhal low の住民への地域サービスの拡大と Quality of Life の向上に今後とも欠かせない。

Duhal low におけるガバナンスおよび財政の評価

過去 10 年、Duhal low におけるローカル・ガバナンスの発展は領域のなかでも特に目立つものだった。政策決定における住民参加レベルは着実に増えた。そして、コミュニティー間のネットワーキングは徐々にコミュニティー間の競争へと変わっていった。

IRDDuhal low は Duhal low における内部セクターの発達に大きく貢献した。初期には弱かったセクターが今でははるかに活動的になり、経済、社会、文化、環境資源の開発に大きく 関与している。

SAOI ネットワークの展開以来、IRDDuhal low は Duhal low における高齢者の間の社会的疎外の程度の高さに取り組み、進展させている。現在そして将来の高齢者へのニーズに応えるためには、このネットワークにおける指導者、出資、スタッフサポートが必要とされる。スタッフや役員会、サブコミッティーで現在も行われている活気づけや能力開発活動は、すでに数個のプロジェクトを実行したコミュニティー、または、プロジェクト実行のための能力開発をしていかなければならない公共施設に必要なものである。また、今後とも 特定のセクターや地域における依存関係文化に取り組み続ける必要がある。

IRD Duhal low はコミュニティーと法的セクターとの結びつきを促進し、よいインパクトとしての貢献を果たしてきた。しかしながら、〔なおつながりの薄い〕他の団体にコミュニティー開発理念にたいする理解を醸成していくことは、IRD Duhal low の今後の課題として残っている。

アイルランド全国開発計画 2007 年 年次報告書 Chapter.4 部分要訳

概要訳 黒田いずみ、補足校正 土山希美枝

本節は内容の理解のための概要訳であり、正確さを保証するものではありません。
無断引用・転載はお控え下さい。

原文書は http://www.ndp.ie/docs/NDP_Annual_Report_2007/2135.htm からダウンロード可能（2009年3月1日現在）であり、以下の内容から構成されている。

Chapter 1: Introduction

Chapter 2: The Economy in 2007

Chapter 3: Regional Development

Chapter 4: Development of the Rural Economy

Chapter 5: All-Island Cooperation

Chapter 6: Environmental Sustainability

Chapter 7: Economic Infrastructure Priority

Chapter 8: Enterprise, Science and Innovation Priority

Chapter 9: Human Capital Priority

Chapter 10: Social Infrastructure Priority

Chapter 11: Social Inclusion Priority

Appendix 1: 2007 Financial Performance set out by Priority, Programme and Sub-Programme

Appendix 2: Multi Annual Capital Investment Framework

Appendix 3: Summary of Public Capital Programme 2008

Appendix 4: Major Capital Projects

ここでは、Chapter4の項目のうち、本研究に関係の深い項目について訳した。

Introduction （略）

Highlights

2007年の開発においては、全体また特定の、農村経済に以下のように効果をもたらした。

- ・ 6億ユーロにおよぶ地域・地区道路のネットワーク
- ・ 西部鉄道コリドール建設の開始
- ・ 6.4億ユーロにおよぶ給水施設計画
- ・ 4.25億ユーロの新しいRural Development Programme 2007-2013を採用、2008年に詳細を決定

- ・農林漁業セクターにおける 114,700 人の雇用確保
- ・農村地域における、幅広い、物理的、経済的、社会的インフラへの直接投資。CLAR Programme, Community Development Programme, Local Development Social Inclusion Programme, Rural Social Scheme、また多様なゲール語および島嶼地域対策プログラムによる。

Broadband (略)

Non-National Roads (略)

Rural Transport Initiative

CIE の投資によるバス、鉄道サービスの供給を通して、農村地域に住む人々へよりよいサービスを提供している。この投資により、農村地域の集水地域においても雇用、教育、基本的サービス、就業者の通勤時間削減につながるアクセスが容易になる。環境的に持続可能な交通機関の建設は、西部の経済的廻廊 (corridor) 地域の労働マーケットをも拡大することともに、経済的にもこれらのエリアに内部投資を呼び込み、地元産業に経済効果をもたらすことになる。

Rural Water Services

地方経済が給排水インフラへの投資で受ける恩恵はいろいろな意味で大きい。NDP の投資プログラムでは国内/EU 基準に達することを目標としている。プログラムは、環境基準への影響だけではなく、宅地開発によるさらなる経済インフラの強化をもたらすほか、自然保護により、ツーリズム、食産業、水産業セクターの成長も促すことになる。2007 年の給水サブプログラムによる支出は 6 億 3,700 万 (637m) ユーロにのぼった。

LEADER/Rural Economy

新しい地方開発プログラムが 2007 年 7 月に採尺され、プログラムは、自治体・農村・ゲールタハト省〔地方自治、地域開発、ゲール語の振興等にかかわる省 Department of Community, Rural and Gaeltacht Affairs〕、農業、水産業、食料省によって〔Department of Agriculture, Fisheries and Food.〕実行される。このプログラムはアイルランドにおける LEADER タイプの活動に、プログラムが続く限り使うことのできる 4 億 2,500 万 (425m) ユーロの資金が割り当てられた。

プログラムの Axis3 は農村地域における生活の質の向上と農村経済の多様化に重点をおいている一方、Axis4 は Axis3 の対策を行う LEADER 的アプローチで農村地域開発を行う Local Action Group への提供となる。

新しいプログラムにおいて助成される対策は「農家の農業活動以外への多様化」「ビジネスの創造と開発へのサポート」「ツーリズム活動の奨励」「経済と農村地域人口〔問題〕にたいする基盤サービス」「村の再生と開発、農村地域遺産の保護およびアップグレード」「習得済みまたは新しいスキルに対するトレーニングとインフォメーション」である。

これらのプログラムは 2008 年に選ばれた LAG によって正式に開始される。2007 年には 560 万ユーロが支出されたと見込まれている。

Agriculture and Food

農業セクターの将来を長期的にみて、農業関係に若者や訓練を受けた人たちをよびこむことの重要性は高い。年配の農業従事者の早期リタイアを促進し、若い農業従事者をサポートすることは、農村地域における人口減少の阻止、また農村地域の活性化につながる。

これらのセクターにおける基本構想とパフォーマンスのあらわれとして、農業、林業、漁業セクターでの就業者数は 2006 年と 2007 年に増加を見せた。2005 年の 113,700 人に比べ 2007 年には 114,700 人が雇用された。

このプログラムでの 2007 年における総支出額は 10 億 (1bn) ユーロで、これは、農村地域開発にたいする特筆すべき注力を表している。農業開発における主な計画は、農業廃棄物管理計画、農業投資計画、早期退職および若年農業従事者導入計画、農村地域環境保護計画、条件不利地域における補償金制度計画を含む。

特に注目すべきこととして、農村地域経済においては、およそ 2,000 世帯におよぶ農家が Teagasc Rural Development training scheme に参加し、農村地域環境保護計画においては、52,000 におよぶ自営業 (farm holdings) 広さにして 674 万 (1.72m) ヘクタールにおよぶ土地がこの計画の恩恵を受けた。

Enterprise Development

内発的で活気ある産業は、アイルランド全土の経済、社会レベルにおいて、今後のアイルランドの成長の軸となる。政府商務庁のクライアント会社は国内調達商品、サービス、地方レベルでの人件費に 170 億 (17bn) ユーロを費やしている。これは地方社会や地方経済においてはかなりの投入であり、それゆえに、国の経済成功や繁栄の維持の鍵を握る出資になる。

政府商務庁はその業務の一部をシャノンの新しい地方本部へ移した。シャノンには新しい CEB Co-ordination Unit (CEBCU) が含まれている。CEBCU は 35 の市および Country Enterprise Boards (CEBs) に責務を負う National Support Unit で、CEBCU の基本方針は、将来のマイクロビジネス開発における CEBs の効果的運営のための戦略、管理、テクニカル、財政面などへのサポートである。

Community Enterprise Scheme(CEC)の目的は、地方コミュニティ参加によるマイクロエンタープライズの設立と拡大をサポートするインフラ設備の提供を通して商業環境を拡張していくことである。2007年から2009年にかけてのプログラムに2,100万(21m)ユーロの予算が認可され、投資に今まで674万(6.74m)ユーロが認可された。この投資により、国内134のCommunity Enterprise Centres(CECs)が政府商務庁のサポートを受けることになる。2007年の調査によると、センターの使用率は平均87パーセントで、これは約1,000のエンタープライズ、4,850人の雇用となる。

Tourism

ツーリズムは地方や農村地域における開発およびリニューアルに貢献する産業として、重要な位置を占めている。2007年のTourism Produce Development Project向けの資金はウォーキングルート、サイクリングルート、棧橋や係留所、釣りスタンド、キーエリアにおける環境・景観の見どころへのアクセセルルート、標識、遺産・歴史的地域におけるオリエンテーション施設に使われた。2007年には136のプロジェクトが認可され、800万(8m)ユーロが費やされた。

Waterways Irelandによる水路インフラへの投資は、アイルランドの農村地域へレジャー、観光客の往来をもたらす助けとなっている。この投資により、公共の係留所がいくつも設けられ、さらにRoyal Canalの修復が進んだ。これらの開発は農村地域にレジャー・観光活動をもたらすだけでなく、宿泊施設やレストランなどのビジネスチャンスをももたらすことになる。

Local and Community Development

CLAR Programmeは電力転換、道路、水道・下水道、村落、住宅および学校の拡充、保健・衛生、海岸・スポーツ・コミュニティプロジェクトなどにおいて様々な尺度で不利とされている農村地域への物質的、経済的、社会的インフラのサポートを行っている。NDPは2007年から2013年の間に1億4,100万(141m)ユーロの出資をすることになっており、CLARは2007年、240の非国道の整備プロジェクト、80の水道・下水道計画、144のスポーツクラブ、4つの保健・衛生プログラムに2,100万(21m)ユーロを費やした。

Local Development Social Inclusion Programme(LDSIP)のもとでは、パートナーシップの対象となる企業が、開発と管轄地域内での社会的疎外に対する地域的に適切な対応に働きかけてきた。LDSIP基金における農村地域での活動は教育、トレーニング、雇用機会へのアクセスについて取り組むことで直接の貢献をしている。

71のパートナーシップのうち38は農村地域で活動しており、2007年にはこれらのパートナーシップの運営にLDSIPの49パーセントにあたる約2605万(26.059m)ユーロが充てられた。

LDSIP 基金が農村地域開発の推進のためにデザインしたイニシアチブの一例として、Smallholder (小自作農) イニシアチブがある。これにより、地元のステークホルダーとパートナーシップのアレンジのもと、Smallholder イニシアチブは低収入農家へ農業の補足になる事業の支援、教育支援やトレーニングおよび雇用、農業事業の活性化のためのサポートなど、革新的な労働モデルを作り上げる。2007 年にはおよそ 2,900 人におよぶ男女が Smallholder イニシアチブによってサポートを受けた。2007 年は農村地域において、LEADER 関係のグループと LDSIP 基金パートナーシップとの結合が見られた。

LDSIP の Rural Transport Programme(RTP)との密接な関係による農村地域への貢献もみられた。本来、RTP は交通省に代わって運営している Pobal がすすめていくことになるのだが、LDSIP 基金パートナーシップはこの実行にかかわり続けている。

Rural Social Scheme

自治体・農村・ゲールタハト省の Rural Social Skill 計画は farm holding や漁業だけでは生活に十分な収入が得られない農家や漁師に補充の収入が得られるものになっている。この計画に参加することで、地元コミュニティーが地元農家や漁師がもつスキルや素質から メリットを受ける一方、参加者たちはコミュニティーのために、すでに持っているスキルや新しく習得したスキルによって貢献できる機会が与えられる。というような効果が生まれる。2007 年には、2,600 あった募集定員が埋まり、1,766 におよぶプロジェクトがサポートされた。

Western Investment Fund

Western Investment Fund サブプログラムのもと、240 万 (2.4m) ユーロ (農村地域開発 ベースのプロジェクトの 2007 年総支払額の 39 パーセント) が出資された。支援は、Countryside Recreation Strategy (構想) の開発における、agri-tourism (アグリ ツーリズム/グリーンツーリズム) 拡大のための Comhairle na Tuaithe 発足にも供給されている。この構想のもと、さまざまなレクリエーションインフラが整えられる。これにより、農村地域に小規模のビジネスなど、経済の多様性をもたらすことが見込まれる。

Gaeltacht and Islands Development

ゲールタハト支出額は、ゲールタハトにおけるインフラ整備、雇用機会にプラス効果を与え続けている。資金はとりわけ、道路整備、防波堤などの海の整備に使用され、その他、ゲールタハトにおける 227 戸建てられた新しい住宅の補助金や増改築にも使われた。

昨年において注目すべき結果は、利益の大部分が小規模な内発的事業によるものだった、という点である。これは、Udaras na Gaeltachta Strategy がうまくいっている

という証明 となる。この Strategy により、2007 年には 1,038 の職が作り出され、8,000 のフルタイム ポジション、4,000 以上のパートタイムのポジションが支援された。

Island サブプログラムもまた構造水の設備、航空運送、それにまつわる雇用によって農村地域経済に大きなインパクトを与えた。それに加え、島々におけるツーリズムプログラムを開発することで雇用を作り出す具体策がたてられている。